

第 106 期
有 価 証 券 報 告 書

宇部興産株式会社

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	22
6. 研究開発活動	23
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	35
(4) ライツプランの内容	35
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	36
(6) 所有者別状況	36
(7) 大株主の状況	37
(8) 議決権の状況	39
(9) ストック・オプション制度の内容	40
2. 自己株式の取得等の状況	43
3. 配当政策	43
4. 株価の推移	44
5. 役員の状況	45
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	48
第5 経理の状況	59
1. 連結財務諸表等	60
(1) 連結財務諸表	60
(2) その他	109
2. 財務諸表等	110
(1) 財務諸表	110
(2) 主な資産及び負債の内容	134
(3) その他	138
第6 提出会社の株式事務の概要	139
第7 提出会社の参考情報	140
1. 提出会社の親会社等の情報	140
2. その他の参考情報	140
第二部 提出会社の保証会社等の情報	140
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第106期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	704,284	684,703	549,556	616,062	638,653
経常利益 (百万円)	46,707	20,397	18,995	39,100	40,808
当期純利益 (百万円)	24,031	11,664	8,217	17,267	22,969
包括利益 (百万円)	—	—	—	13,606	18,413
純資産額 (百万円)	219,032	194,723	202,190	211,449	224,407
総資産額 (百万円)	720,898	677,986	654,793	661,512	664,965
1株当たり純資産額 (円)	192.72	170.92	177.88	186.02	198.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.88	11.59	8.17	17.18	22.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	22.95	11.59	8.16	17.15	22.81
自己資本比率 (%)	26.9	25.4	27.3	28.3	30.0
自己資本利益率 (%)	13.1	6.4	4.7	9.4	11.9
株価収益率 (倍)	13.53	15.36	29.38	15.42	9.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,814	45,531	60,107	67,081	40,630
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,412	△32,929	△29,928	△28,685	△43,550
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,649	4,300	△32,265	△25,073	△12,695
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	25,082	39,131	37,281	49,522	33,107
従業員数 (人)	11,058	11,264	11,108	11,026	11,081

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	329,520	320,085	254,801	295,080	313,450
経常利益 (百万円)	21,942	7,667	4,463	20,775	22,071
当期純利益 (百万円)	8,899	4,521	1,517	5,303	11,380
資本金 (百万円)	58,399	58,434	58,434	58,434	58,434
発行済株式総数 (千株)	1,008,996	1,009,165	1,009,165	1,009,165	1,009,165
純資産額 (百万円)	127,387	125,585	123,322	124,355	131,004
総資産額 (百万円)	464,508	457,784	446,663	453,422	453,683
1株当たり純資産額 (円)	126.22	124.36	122.13	123.10	129.63
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	5 (-)	4 (-)	4 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.83	4.49	1.51	5.27	11.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	8.59	4.48	1.50	5.26	11.28
自己資本比率 (%)	27.4	27.4	27.5	27.3	28.8
自己資本利益率 (%)	7.0	3.6	1.2	4.3	8.9
株価収益率 (倍)	36.58	39.64	158.94	50.28	19.91
配当性向 (%)	56.6	89.1	264.9	94.9	44.2
従業員数 (人)	3,544	3,672	3,536	3,727	3,773

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

明治30年6月	匿名組合沖ノ山炭鉱設立。
大正3年1月	匿名組合宇部新川鉄工所設立。
大正12年9月	宇部セメント製造㈱設立。
昭和8年4月	宇部窒素工業㈱設立。
昭和17年3月	宇部興産㈱設立（上記4社合併）。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所上場。
昭和26年1月	中央研究所（現・有機化学研究所、無機機能材料研究所、プロセス技術研究所及び医薬研究所）開設。
昭和26年9月	宇部化学工業㈱（現・宇部マテリアルズ㈱、連結子会社）の経営権獲得。
昭和27年7月	㈱日本石灰工業所（現・宇部マテリアルズ㈱、連結子会社）の経営権獲得。
昭和30年7月	伊佐セメント工場新設。
昭和30年12月	宇部カプロラクタム工場新設。
昭和38年6月	宇部サイコン㈱（会社分割により現・ユーエムジー・エービーエス㈱、持分法適用関連会社）設立。
昭和39年6月	ニューヨーク駐在員事務所（現・ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、連結子会社）、デュッセルドルフ駐在員事務所（現・ウベ・ヨーロッパ、ゲー・エム・ベー・ハー、連結子会社）開設。
昭和39年10月	千葉石油化学工場新設。
昭和39年11月	荊田セメント工場新設。
昭和42年4月	堺工場新設。
昭和42年10月	宇部鉱業所閉山。
昭和43年9月	高分子研究所（現・有機機能材料研究所）開設。
昭和44年6月	宇部アンモニア工業㈱（現・宇部アンモニア工業㈱、連結子会社）設立。
昭和45年9月	宇部化学工業㈱を東京証券取引所第二部、大阪証券取引所第二部に上場。
昭和55年10月	沖ノ山コールセンター完成。
昭和57年10月	145千KW石炭専焼自家発電所完成。
昭和59年7月	宇部アンモニア工業㈱のテキサコ法石炭ガス化プラント完成。
昭和62年1月	㈱ユーモールド設立。
平成6年9月	プロダクトス・キミコス・デル・メディテラネオ、エスエー（PQM社）（現・ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、連結子会社）の経営権獲得。
平成9年4月	宇部化学工業㈱は、㈱カルシードを吸収合併し、宇部マテリアルズ㈱へ商号変更。
平成9年5月	タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド（現・ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド、連結子会社）、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド（現・ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド、連結子会社）操業開始。
平成9年6月	創業100周年。
平成10年7月	宇部三菱セメント㈱（現・持分法適用関連会社）設立。
平成11年10月	宇部興産機械㈱（現・連結子会社）設立。
平成12年4月	エネルギー・環境事業本部（セグメント）新設。
平成13年4月	ウベオートモーティブ㈱設立。
平成15年4月	機能品・ファインディビジョン（セグメント）新設。
平成15年10月	宇部日東化成㈱（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成16年1月	宇部エレクトロニクス㈱を吸収合併し、同社の製造部門を分離・分割したユー・イー・エル㈱（現・連結子会社）を設立。
平成16年10月	宇部丸善ポリエチレン㈱（現・持分法適用関連会社）設立。
平成17年1月	㈱ユービーイーパワーセンター、ウベオートモーティブ㈱、㈱ユーモールドを吸収合併。
平成21年7月	アルミホイール事業を分社化し、宇部興産ホイール㈱（現・連結子会社）を設立。
平成22年2月	タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッドとウベ・ナイロン・タイランド、リミテッドを合併し、合併新会社ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド（現・連結子会社）を設立。
平成22年4月	医薬事業部（セグメント）新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社145社（平成24年3月31日現在）から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

化成品・樹脂

当社はカプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン（合成ゴム）の製造、販売を行っております。

宇部フィルム㈱は当社合成樹脂事業の一環としてポリエチレン製品の製造、販売を行っております。

タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッドは当社合成ゴム事業の一環としてポリブタジエンゴムの製造、販売を行っております。

宇部アンモニア工業㈱は石炭ガス化プロセスによるアンモニアの製造を行っており、当社は同社に原料のペトロコックスを供給する一方、同社から製品の一部を購入しております。

ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーは当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム、硫酸の製造、販売を行っております。

ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッドは当社化学事業の一環としてタイでナイロン樹脂、ナイロンコンパウンド、カプロラクタム、硫酸の製造、販売を行っております。

ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエーは当社合成樹脂事業の一環としてスペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っております。

ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエーは欧州における当社関係会社の株式を保有しております。

また、これらの連結子会社7社のほか連結子会社3社、非連結子会社5社、関連会社10社が化成品・樹脂事業を営んでおります。

機能品・ファイン

当社は機能性材料（ポリイミド、電池材料、半導体関連・電子材料、ガス分離膜、セラミックス）、ファインケミカルの製造、販売を行っております。

宇部日東化成㈱は当社機能性材料事業の一環として電子・情報通信関連製品等の製造、販売を行っております。

明和化成㈱は当社機能性樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っております。

ユー・イー・エル㈱は当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造を行っており、当社は同社の製品の販売を行っております。

ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア、カンパニー・リミテッドは当社ファインケミカル事業の一環として1，6ヘキサンジオール¹の製造、販売を行っております。

ウベ・アドバンスド・マテリアルズ、インコーポレーテッドは当社電池材料事業の一環として電解液合弁会社の株式を保有しております。

また、これらの連結子会社5社のほか連結子会社2社、非連結子会社3社、関連会社3社が機能品・ファイン事業を営んでおります。

医薬

当社は医薬品（原体・中間体）の製造、販売を行っております。

建設資材

当社はセメント、石灰石、建材関連製品の製造・販売、資源リサイクルとして廃棄物の利用を行っております。

宇部興産海運㈱は当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の海上輸送及び荷役作業を行っております。

大協企業㈱、萩森興産㈱は生コンクリートの製造、販売を行っており、宇部三菱セメント㈱は両社に原料のセメントを供給しております。

ウベボード㈱は住宅用内外装ボード等セメント加工品の製造、販売を行っており、宇部三菱セメント㈱は同社に原料のセメントを供給しております。

宇部建設資材販売㈱は当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の販売を行っております。同社は宇部三菱セメント㈱からセメントの仕入を行い、関係会社に供給しております。

㈱関東宇部ホールディングスは南関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括しております。

宇部マテリアルズ㈱はカルシア・マグネシア、機能性無機材料の製造、販売を行っており、当社は同社に原料の石灰石を供給しております。

山石金属㈱は金属粉末の加工販売及び受託加工を行っております。

※関連会社である宇部三菱セメント㈱は当社セメントの販売を行っております。同社は生コンクリート事業を営む当社関係会社に原料のセメントを供給しております。

また、これらの連結子会社8社、持分法適用関連会社1社のほか連結子会社21社、非連結子会社18社、関連会社26社が建設資材事業を営んでおります。

機械・金属成形

宇部興産機械㈱は機械事業を統括するとともに成形機、産業機械（運搬機、粉碎・破碎機）、橋梁・鉄構の製造、販売を行っております。

ウベ・マシナリー、インコーポレーテッドは米国で油圧機器の組立、販売を行っており、また宇部興産機械㈱は同社へ製品及び部品の販売を行っております。

宇部テクノエンジニアリング㈱は宇部興産機械㈱製造の産業用機械の据付、アフターサービスを行っております。

㈱宇部スチールは製鋼品及び鋳造品の製造、販売を行っております。

㈱福島製作所は船用機械及び産業機械の製造、販売を行っております。

また、これらの連結子会社5社のほか連結子会社4社、非連結子会社5社が機械・金属成形事業を営んでおります。

エネルギー・環境

当社は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っております。

宇部シーアンドエー㈱は当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っております。

また、この連結子会社1社のほか連結子会社1社、非連結子会社1社がエネルギー・環境事業を営んでおります。

その他

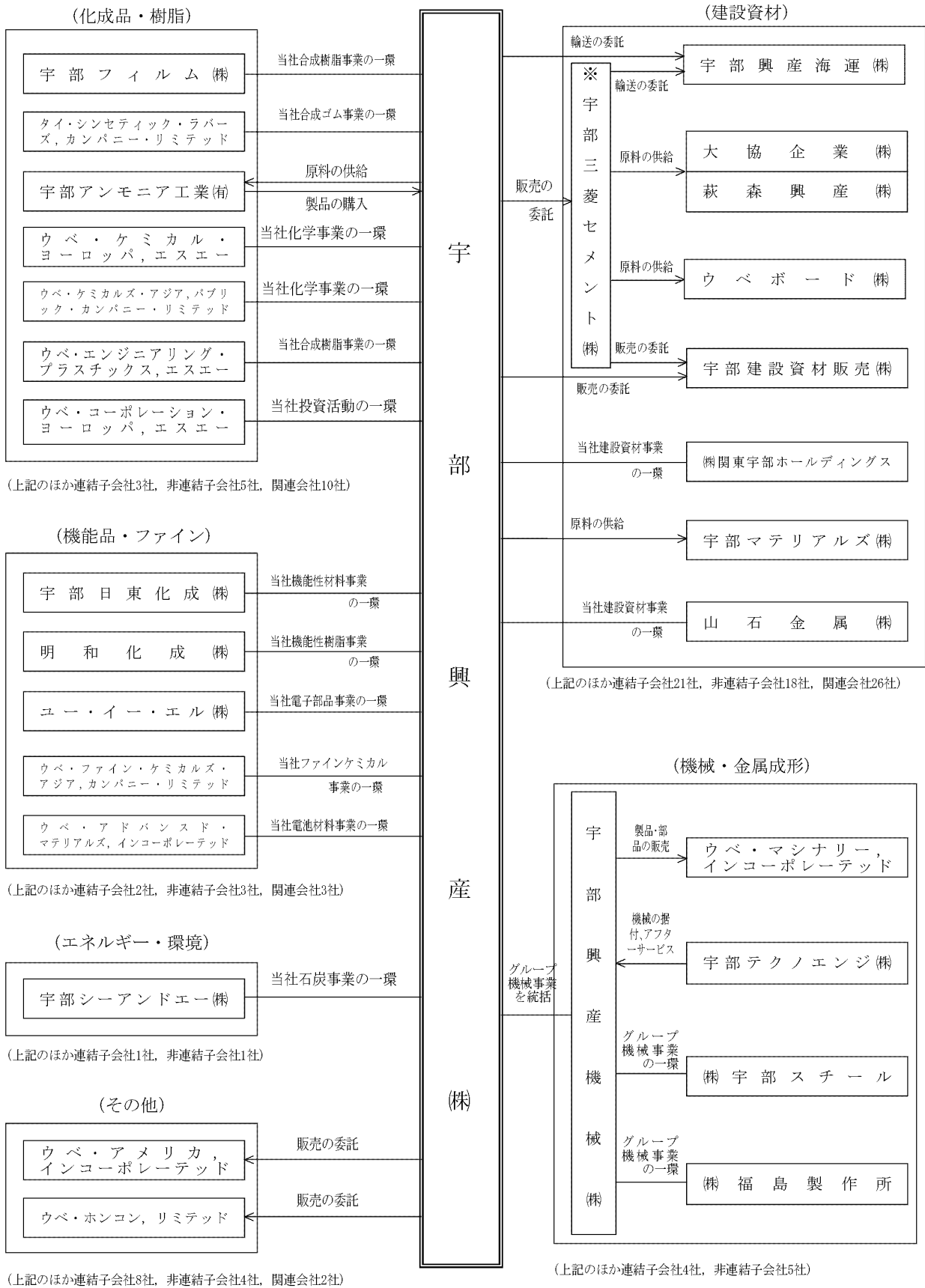
当社は不動産の開発、売買、賃貸を行っております。

ウベ・アメリカ、インコーポレーテッドは当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売しております。

ウベ・ホンコン、リミテッドは当社及び当社関係会社の製品を中国市場で販売しております。

また、これらの連結子会社2社のほか連結子会社8社、非連結子会社4社、関連会社2社がその他事業を営んでおります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社です。

(連結子会社一覧)

化成品・樹脂

宇部フィルム㈱

タイ・シンセティック・ラバーズ、
カンパニー・リミテッド

宇部アンモニア工業㈱

ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エス
エー

ウベ・ケミカルズ・アジア、パプ
リック・カンパニー・リミテッド

ウベ・エンジニアリング・プラスチ
ックス、エスエー

ウベ・コーポレーション・ヨー
ロッパ、エスエー

宇部MC過酸化水素㈱

宇部物流サービス㈱

ラヨーン・ファーティライザー・ト
レーディング、カンパニー・リミテ
ッド

機能品・ファイン

宇部日東化成㈱

明和化成㈱

ユー・イー・エル㈱

ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジ
ア、カンパニー・リミテッド

ウベ・アドバンスド・マテリアル
ズ、インコーポレーテッド

宇部電子(無錫) 有限公司

宇部マクセル㈱

建設資材

宇部興産海運㈱

大協企業㈱

萩森興産㈱

ウベボード㈱

宇部建設資材販売㈱

㈱関東宇部ホールディングス

宇部マテリアルズ㈱

山石金属㈱

(有)アール・コマ

一関レミコン㈱

宇部サンド工業㈱

宇部興産セメントサービス㈱

宇部貿易㈱

浦安宇部生コン㈱

㈱小澤商事

関東生コン輸送㈱

関東宇部コンクリート工業㈱

㈱関西宇部

宇部コンクリート工業㈱

サンヨー宇部㈱

新興運輸倉庫㈱

千葉宇部コンクリート工業㈱

南通宇部コンクリート有限公司

㈱ニシハリマ宇部

萩森物流㈱

㈱平泉

㈱富士宇部

㈱北海道宇部

北海道宇部運送㈱

機械・金属成形

宇部興産機械㈱

ウベ・マシナリー、インコーポレ
テッド

宇部テクノエンジ㈱

㈱宇部スチール

㈱福島製作所

宇部興産ホイール㈱

宇部興産機械(上海) 有限公司

㈱ティユーエレクトロニクス

㈱福製テック

エネルギー・環境

宇部シーアンドエー㈱

宇部興産コンサルタント㈱

その他

ウベ・アメリカ、インコーポレー
テッド

ウベ・ホンコン、リミテッド

㈱UBEアセット&インシュアラン
ス

㈱宇部興産総合サービス

台湾宇部股份有限公司

ウベ・ヨーロッパ、ゲー・エム・ベ
ー・ハー

ウベ・コリア、カンパニー・リミテ
ッド

宇部興産開発㈱

㈱UBE科学分析センター

(有)リベルタス興産

4 【関係会社の状況】

(その1)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宇部フィルム㈱	山口県 山陽小野田市	百万円 379	化成品・樹脂	77.48	当社合成樹脂事業の一環として、ポリエチレン製品の製造、販売を行っております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化成品・樹脂	73.1	当社合成ゴム事業の一環として、タイでポリブタジエンゴムの製造、販売を行っております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 6名)
宇部アンモニア工業㈱	山口県宇部市	百万円 4,000	化成品・樹脂	50.63	当社はアンモニア原料用ペトロコークスを供給する一方、同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化成品・樹脂	100 (100)	当社化学事業の一環として、スペインでカプロラクタム、硫酸の製造、販売を行っております。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 7名)
ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド * 2	タイ バンコック市	百万BAHT 8,804	化成品・樹脂	92.67	当社化学事業の一環として、タイでナイロン樹脂、ナイロンコンパウンド、カプロラクタム、硫酸の製造、販売を行っております。 役員の兼任等 9名 (うち当社従業員 9名)
ウベ・エンジニアリング・プラスチックス、エスエー	スペイン カステリオン市	千EURO 13,160	化成品・樹脂	100 (100)	当社合成樹脂事業の一環として、スペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー	スペイン カステリオン市	6,312	化成品・樹脂	100	欧州における当社関係会社の株式を保有しております。 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 6名)
宇部日東化成㈱	東京都中央区	百万円 2,493	機能品・ファイン	100	当社機能性材料事業の一環として、電子・情報通信関連製品等の製造、販売を行っております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
明和化成㈱	山口県宇部市	99	機能品・ファイン	100	当社機能性樹脂事業の一環として、フェノール樹脂の製造、販売を行っております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)

(その2)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ユー・イー・エル(株)	山口県美祢市	百万円 450	機能品・ファイン	100	当社電子部品事業の一環として、誘電体セラミックスの製造を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア、カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 567	機能品・ファイン	100	当社ファインケミカル事業の一環として、1, 6ヘキサジオーールの製造、販売を行っております。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 7名)
ウベ・アドバンスド・マテリアルズ、インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 12,500	機能品・ファイン	100	当社電池材料事業の一環として、電解液合弁会社の株式を保有しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
宇部興産海運(株)	山口県宇部市	百万円 665	建設資材	82.37	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の海上輸送及び荷役作業を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
大協企業(株)	岩手県西磐井郡 平泉町	34	建設資材	79.62	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
萩森興産(株)	山口県宇部市	282	建設資材	74.72 (0.3)	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ウベボード(株)	山口県宇部市	490	建設資材	100	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給しております。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
宇部建設資材販売(株)	東京都品川区	490	建設資材	100 (15)	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の販売を行っております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 6名)
(株)関東宇部ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	100 (12.2)	南関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括しております。 役員の兼任等 9名 (うち当社従業員 9名)
宇部マテリアルズ(株) *1*3	山口県宇部市	4,047	建設資材	54.3 (0.65)	当社から原料の石灰石を供給しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
山石金属(株)	千葉県野田市	50	建設資材	91.22	当社建設資材事業の一環として、金属粉末の加工販売及び受託加工を行っております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)

(その3)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
宇部興産機械㈱ * 2	山口県宇部市	百万円 6,700	機械・金属成形	100	成形機、産業機械（運搬機、粉碎・ 破砕機）、橋梁・鉄構の製造、販売 及び当社グループの機械事業を統括 しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
ウベ・マシナリー, イン コーポレーテッド	米国 アナーバー市	千US\$ 17,000	機械・金属成形	100 (100)	米国で油圧機器の組立、販売を行っ ており、また宇部興産機械㈱は同社 へ製品及び部品の販売を行っており ます。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
宇部テクノエンジ㈱	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	100 (100)	宇部興産機械㈱製造の産業用機械の 据付、アフターサービスを行ってい ります。
㈱宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	100 (100)	グループ機械事業の一環として、製 鋼品及び鋳造品の製造、販売を行っ ております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
㈱福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	100 (100)	グループ機械事業の一環として、舶 用機械及び産業機械の製造、販売を 行っております。
宇部シーアンドエー㈱	山口県宇部市	490	エネルギー・環境	75.5	当社石炭事業の一環として、豪州炭 等の販売を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
ウベ・アメリカ, インコ ーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,520	その他	100	当社及び当社関係会社の製品を米国 市場で販売しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ウベ・ホンコン, リミテ ッド	香港	千HK\$ 2,000	その他	100	当社及び当社関係会社の製品を中国 市場で販売しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
その他39社 * 4	—	—	—	—	—

(その4)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント㈱	東京都千代田区	百万円 8,000	建設資材	50	当社セメントの販売を行っており、 当社関係会社に原料のセメントを供給 しております。 役員の兼任等 9名 (うち当社従業員 8名)
その他11社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)です。
3. *1 有価証券報告書を提出しております。
4. *2 特定子会社に該当しております。
5. *3 東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場しております。
6. *4 宇部興産ホイール㈱は平成23年3月に解散決議を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化成品・樹脂	1,909
機能品・ファイン	819
医薬	14
化学生産・技術本部	1,749
建設資材	3,088
機械・金属成形	1,675
エネルギー・環境	232
その他	603
全社（共通）	992
合計	11,081

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 化学生産・技術本部として、記載されている従業員数は、化成品・樹脂、機能品・ファイン及び医薬の各々のセグメントに区分できない当社化学工場に所属しているものです。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,773	40.9	15.7	6,610,022

セグメントの名称	従業員数（人）
化成品・樹脂	88
機能品・ファイン	104
医薬	14
化学生産・技術本部	1,749
建設資材	640
エネルギー・環境	186
全社（共通）	992
合計	3,773

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 化学生産・技術本部として、記載されている従業員数は、化成品・樹脂、機能品・ファイン及び医薬の各々のセグメントに区分できない当社化学工場に所属しているものです。

4. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）従業員の大多数が加入する宇部興産労働組合は、会社と円満な労使関係を維持しております。上部団体としては化学総連に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、アジアでは中国をはじめとして一定の景気拡大が継続しましたが、その勢いは鈍化しており、米国では緩やかな景気回復が続きながらも、欧州では財政不安や失業率の高止まりにより景気が足踏み状態にあるなど、世界経済は不透明な状況が続きました。

一方、国内経済は東日本大震災によるサプライチェーンの混乱もその立て直しが比較的順調に進み、景気は持ち直し傾向にあるものの、円高や海外需要の停滞などにより厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは2010年度から2012年度の三カ年の中期経営計画「ステージアップ2012 一新たなる挑戦」の基本方針に基づき、その二年目として目標の早期達成に向け更なる業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は前連結会計年度に比べ225億9千1百万円増の6,386億5千3百万円、営業利益は16億4千3百万円増の460億6百万円、経常利益は17億8百万円増の408億8百万円、当期純利益は57億2百万円増の229億6千9百万円となりました。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度	638,653百万円	46,006百万円	40,808百万円	22,969百万円
前連結会計年度	616,062百万円	44,363百万円	39,100百万円	17,267百万円
増減率	3.7%	3.7%	4.4%	33.0%

なお、東日本大震災、タイ洪水による当連結会計年度業績への影響は、ともに比較的軽微でした。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化成品・樹脂

アジア市場の旺盛な需要に支えられ高騰し続けたナイロン原料のカプロラクタムは、秋口以降、景気減速懸念などから市況が悪化しましたが、通期で見るとスプレッド（製品と原料の値差）は前連結会計年度を大きく上回りました。原料調達や自動車向け需要などの面で懸念された東日本大震災やタイ洪水の影響が軽微にとどまり、ポリブタジエン（合成ゴム）は堅調で、ナイロン樹脂はタイでの新設備稼働もあり好調でした。工業薬品も総じて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ265億1千万円増の2,310億2千6百万円、営業利益は29億6千3百万円増の229億8千8百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	231,026百万円	22,988百万円
前連結会計年度	204,516百万円	20,025百万円
増減率	13.0%	14.8%

機能品・ファイン

リチウムイオン電池用の電解液・セパレーターは総じて堅調で、セラミックスも軸受、切削工具向けなどの需要が底堅く、堅調に推移しましたが、薄型ディスプレイをはじめ電子情報材料分野の需要不振のため、ポリイミド等、多くの製品で出荷が伸び悩み、価格も低下しました。またファインケミカル製品は、アジアでの需要低迷や円高の影響も受けました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ44億9百万円減の643億6千8百万円、営業利益は32億6千2百万円減の54億5千万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	64,368百万円	5,450百万円
前連結会計年度	68,777百万円	8,712百万円
増減率	△6.4%	△37.4%

医薬

抗アレルギー剤や血圧降下剤、抗血小板剤の自社医薬品を中心として、原体・中間体の販売は順調に伸長し、ロイヤルティ収入も増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ23億3千3百万円増の11億8千6百万円、営業利益は14億2千1百万円増の37億2千9百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	11,186百万円	3,729百万円
前連結会計年度	8,853百万円	2,308百万円
増減率	26.4%	61.6%

建設資材

セメント・生コン、建材製品の販売は、マンション・住宅着工や企業の設備投資が持ち直すとともに、復興需要も出始めたことにより増加しました。エネルギーコスト上昇の影響はあったものの、旺盛な海外需要を取り込み、セメント製造設備はフル稼働を維持し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア・マグネシア製品の販売は、カルシア製品が粗鋼生産の落ち込み等の影響を受け、全体では販売が低調でした。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ8億8千5百万円増の209億1千5百万円、営業利益は5億7千5百万円増の86億7千3百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	209,155百万円	8,673百万円
前連結会計年度	200,470百万円	8,098百万円
増減率	4.3%	7.1%

機械・金属成形

自動車産業向けを中心とする成形機は新興国向けの新機種を中心として出荷、受注ともに増加しましたが、堅型ミルや運搬機等の産業機械は受注、出荷ともに減少しました。成形機、産業機械ともに円高や国内外メーカーとの価格競争の激化等により厳しい状況が続きましたが、コストダウンや合理化により採算面では改善しました。製鋼品の出荷は堅調でしたが、円高の影響を受けました。

この結果、昨年3月に決定したアルミホイール事業からの撤退の影響もあり、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ10億8千5百万円減の72億5千7百万円となり、一方営業利益は13億2千2百万円増の30億8千6百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	72,575百万円	3,086百万円
前連結会計年度	83,433百万円	1,764百万円
増減率	△13.0%	74.9%

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭、電力会社向けを中心とする預り炭ともに需要堅調ながら、コールセンター（貯炭場）の受入れ余力不足が続き、取扱い数量は前連結会計年度を下回りました。電力事業は、燃料である石炭価格は上昇したものの、売電価格の上昇もあり堅調でした。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ33億7千3百万円増の62億5千1百万円、営業利益は6億6千4百万円減の33億5千8百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	62,518百万円	3,358百万円
前連結会計年度	59,145百万円	4,022百万円
増減率	5.7%	△16.5%

その他

当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ9億4千1百万円減の259億1千1百万円、営業利益は9千5百万円減の10億3千4百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	25,911百万円	1,034百万円
前連結会計年度	26,852百万円	1,129百万円
増減率	△3.5%	△8.4%

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、264億5千1百万円減の406億3千万円となりました。これは前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が増加したものの、運転資金増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減合計額）による収入又は支出が当連結会計年度は支出に転じ、法人税等の支払額も増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、148億6千5百万円増の435億5千万円となりました。これは前連結会計年度に比べ、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、123億7千8百万円減の126億9千5百万円となりました。これは前連結会計年度に比べ、コマーシャル・ペーパーの増減額及び長期借入れによる収入が減少したものの、短期借入金の純増減額及び社債の発行による収入が増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ、164億1千5百万円（△33.1%）減の331億7百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
化成品・樹脂	239,934	11.6
機能品・ファイン	61,855	△6.9
医薬	9,707	14.7
建設資材	112,438	△0.2
機械・金属成形	61,846	△9.9
エネルギー・環境	11,120	8.2
合計	496,900	3.2

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械・金属成形及びエネルギー・環境の受注状況を示すと、次のとおりです。

なお、機械・金属成形及びエネルギー・環境を除くセグメントの製品については、受注生産は行っておりません。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
機械・金属成形	54,229	△1.4	48,504	6.4
エネルギー・環境	1,411	3.0	157	△17.8
合計	55,640	△1.3	48,661	6.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
化成品・樹脂	231,026	13.0
機能品・ファイン	64,368	△6.4
医薬	11,186	26.4
建設資材	209,155	4.3
機械・金属成形	72,575	△13.0
エネルギー・環境	62,518	5.7
その他	25,911	△3.5
消去	△38,086	5.8
合計	638,653	3.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

UBEグループは、平成22年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ 2012－新たなる挑戦－」を策定しております。今後の事業環境の変化に対しても適切に対応し、全ての最終年度目標を確実に達成するとともに、グループの総力をあげて課題の解決に取り組んでいきます。

「ステージアップ 2012－新たなる挑戦－」における経営課題（計画の基本方針）

①持続的成長を可能にする収益基盤の確立

- (1) 成長戦略事業と中核基盤事業のバランスを取りながら事業ポートフォリオの最適化を進め、持続的成長を目指す。
- (2) 成長戦略事業の中でも、特に医薬、電池材料、ファインケミカルの3事業については、成長を牽引する最重要事業として位置付けるとともに、ポリイミドチェーンについては技術・生産体制を強化し、太陽電池や自動車部材向けフィルムを始めとする新規需要を取込みながら、確実に成長軌道に乗せる。
- (3) 新興国市場のボリュームゾーンへの展開を見据え、化学製品においては生産技術の革新と新プロセス開発によりコスト競争力の強化を図り、機械製品等についてはシンプルで低価格の製品開発などに注力する。
- (4) カプロラクタムチェーンや合成ゴム事業においては、中国・インド等アジア市場をターゲットとしたタイ拠点の拡充並びに現地企業との連携体制の構築、スペイン拠点を利用した南米市場への展開など、海外を中心に収益基盤を更に磐石なものとする。一方、機械事業においてはグローバルサービス網を拡充するなど、各事業特性に応じた海外展開を進める。
- (5) セメント・生コン、成形機等、需要の停滞ないし縮小がしばらくの間見込まれる事業分野においても、生産体制の再構築や設備の統廃合等を行ないながら、着実に利益を確保していく。

②財務構造改革の継続

- (1) 「ネットD/Eレシオ1未満」を早期に達成し、A格取得可能な財務体質を実現する。
- (2) キャッシュフロー創出のため、設備投資は前計画（平成19年度から平成21年度を対象期間とする中期経営計画「ステージアップ 2009」）に引き続き3年間で減価償却費相当額程度に抑え、在庫管理の強化や販売・構内物流費の削減にも継続的に取り組むとともに、管理間接業務の効率化を推進する。
- (3) 一方で、上記最重点事業や基盤強化のための必要な投資は厳選して実行するとともに、成長の加速や事業構造の変革のためのアライアンス・M&Aには、積極的に取り組む。

③地球環境問題への対応と貢献

- (1) 企業の社会的責任として、温室効果ガスや廃棄物の排出量の削減、並びに省エネに主体的に取り組むとともに、環境に貢献する技術や製品の創出を促進し、事業チャンスとして自らの成長に取込んでいく。

キーワード：「スピードと革新」

事業環境が激変し、経営を取り巻くあらゆる局面でパラダイムシフトが進行する中、経営のスピードアップと継続的な自己変革は不可欠です。前計画のビジョンや基本方針は堅持しながらも、変化に即した柔軟な対応や業務の絶えざる見直し・効率化を図る一方、変化をチャンスにするチャレンジ精神や「変わらないことが最大のリスク」とする革新的企業風土の醸成を一層進めます。

数値目標

連結経営指標

		ステージアップ2012 最終年度（平成24年度）目標
財務 指 標	ネットD/Eレシオ	1.0倍未満
	自己資本比率	30%以上
収 益 指 標	売上高営業利益率	7.5%以上
	総資産事業利益率（ROA）	7.5%以上
	自己資本当期純利益率（ROE）	12%以上

事業ポートフォリオ別課題

- ①成長戦略事業（医薬事業、電池材料事業、ファインケミカル事業、ポリイミドチェーン事業、機能性無機材料事業、リサイクル事業、半導体関連・電子材料事業）
 - ・・・集中的に資源投入し、迅速な事業規模の拡大と収益増大を図る。
- ②中核基盤事業（カプロラクタムチェーン事業、合成ゴム事業、セメント・生コン事業、カルシア・マグネシア事業、成形機事業、産機事業、製鋼事業、石炭事業、電力事業）
 - ・・・事業の維持あるいは収益の拡大のために必要な資源投入により、安定的収益とキャッシュ・フローの確保を図る。
- ③育成事業（航空宇宙材料事業、光関連材料事業、環境関連新材料事業）
 - ・・・可能な限り早期に目標の規模と収益性を達成し、成長戦略事業に育てる。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原材料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格が上昇に転じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存いたします。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド（製品と原料の値差）の大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 医薬品原体・中間体事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競争激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は、震災復興の需要増もありますが、公共投資は抑制の方向にあり、加えて企業の海外進出が加速していくと民需の減少となります。これによりセメント販売量が減少すると収益の下押し要因となります。このため、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間需要が減少を続けた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 機械事業の収益

機械・金属成形セグメントの成形機事業は、先進国での自動車販売台数減による設備需要減退の中、自動車生産台数の増加が著しい新興国での販売・サービス力強化、非自動車分野への市場拡大等に取組んでおります。しかしながら、競争激化による販売価格の低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

(8) 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米・南米、欧州等にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(11) 産業事故および災害等

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場等において、万一大きな産業事故あるいは地震・風水害等の災害による生産設備の大きな損壊等が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける事故・災害等により、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(12) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含む様々な規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(13) 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民などの健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(14) 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。これらの訴訟の最終的な結果やその時期については、現時点で予測することができません。

平成20年5月以降、国及びウベボード(株)（当社連結子会社）を含む建材メーカーら40社余に対して、11件の損害賠償請求の訴えが提起されており東京地方裁判所、横浜地方裁判所、札幌地方裁判所、京都地方裁判所、大阪地方裁判所及び福岡地方裁判所にて係属中でありましたが、横浜地方裁判所にて係属中の2件につき、平成24年5月25日に原告らの請求をいずれも棄却する旨の判決の言渡しがありました。その後、前記2件の原告らは控訴を提起しました。これら11件の請求額は合計174億4千万円であり、首都圏、神奈川県内、北海道内、近畿地方や徳島県内、九州地方在住の建設作業従事者のべ453名が、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めております。

(15) たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

平成20年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額としますが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、収益性の低下を判断し、簿価切下げの単位となっている製品等のたな卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(16) 固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(17) 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(18) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(19) 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(20) 中期経営計画

当社グループは、平成22年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ2012 ―新たな挑戦―」を推進中です。本計画では、持続的成長を可能とする収益基盤の確立、財務構造改革の継続、地球環境問題への対応と貢献を基本方針とし、最終年度である平成24年度における目標経営指標をネットD/Eレシオ1.0倍未満、自己資本比率30%以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各7.5%以上、自己資本当期純利益率12%以上と設定しています。

当社グループは、上記基本方針並びに目標経営指標の達成に向け努力していますが、想定外の事業環境変化や上記(1)から(19)の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日(有効期間)
宇部興産株式会社 (当社)	松下電工株式会社(現 パナソニック株式会社)	2層フレキシブル銅張積層板製造技術のライセンス契約	平成16年4月21日 (終期の定めなし)
宇部興産株式会社 (当社)	黔希煤化工投資有限公司	DMO(ジメチルオキサレート)及びMEG(モノエチレングリコール)の製造技術に関するライセンス契約	平成22年11月10日 (特許及びノウハウの有効期間満了まで)
宇部興産株式会社 (当社)	錫林郭勒蘇尼特碱業有限公司	DMO(ジメチルオキサレート)及びMEG(モノエチレングリコール)の製造技術に関するライセンス契約	平成23年3月4日 (特許及びノウハウの有効期間満了まで)
宇部興産株式会社 (当社)	新疆天業有限公司	DMO(ジメチルオキサレート)及びMEG(モノエチレングリコール)の製造技術に関するライセンス契約	平成23年5月31日 (特許及びノウハウの有効期間満了まで)
宇部興産株式会社 (当社)	AmpereX Technology Limited	電解液の添加剤としてVC(ビニレンカーボネート)及びPS(プロパンスルトン)の使用に関するライセンス契約	平成23年6月24日 (契約発行日より3年間)
宇部興産株式会社 (当社)	エスユーマテリアルズ,カンパニー・リミテッド	次世代ディスプレイ基板材料用のポリイミドに関するライセンス契約	平成23年9月23日 (終期の定めなし)
宇部興産株式会社 (当社)	アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ,エルエルシー	リチウムイオン電池用電解液に関するライセンス契約	平成23年12月7日 (契約締結から10年間または特許及びノウハウの有効期間満了のいずれか遅い日まで)

(2) 技術導入契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日(有効期間)
宇部興産株式会社 (当社)	DSMファーマシューティカル・プロダクツ社	キラル技術(Monophos)導入のライセンス契約	平成17年7月1日 (対象特許の満了日)
宇部興産株式会社 (当社)	Industrial Copolymers, Ltd.(現Incorez Ltd.)	PUD(水系ポリウレタン・ディスパージョン)に関するライセンス契約	平成19年8月20日 (終期の定めなし)
ウベ・アメリカ, インコーポレーテッド	米国航空宇宙局(NASA)	高耐熱複合材料向けポリイミド樹脂「PETI-330」の製造及び販売に係るライセンス契約	平成16年5月18日 (最終特許の満了日)

(3) 資本提携契約

宇部興産株式会社(当社)およびタイ国の連結子会社UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited(以下「UCHA」と)、タイ国IRPC Public Company Limited(以下「IRPC」)は、平成24年5月22日、当社が保有するUCHA株式のIRPCへの一部譲渡とIRPCによるUCHA株式の第三者割当増資引受を内容とする資本提携契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存事業の製造技術の高度化及び周辺や延長分野における事業拡大を図るとともに、新分野における新規事業の創出及び長期的な視野に立った基盤技術の強化を志向しております。

研究開発活動は、当社の研究開発本部及び各事業部門の開発部門で行っているほか、一部には連結子会社独自で行っているものもあります。当社及び連結子会社における研究開発スタッフは836名にのぼりますが、これは総従業員数の約8%に当たります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は137億8千2百万円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

なお、当社においては、特定のセグメントに区分できない研究開発活動に要した研究開発費は各セグメントへ配賦しております。

化成品・樹脂

既存事業の強化、高度化を図るため、カプロラクタムやナイロン等の革新的プロセス開発及び独自技術による新規グレードや新製品の開発を行っております。合成ゴム関係ではメタロセン触媒を用いたポリブタジエンの製造技術開発や市場開発、またタイヤ用途で省燃費性、耐久性に優れた新規の合成ゴムを開発中です。ナイロン関係では日本、タイ、スペインに設立した研究所を基点にしてグローバルなニーズに応える研究開発が軌道に乗り、さらに高機能ポリアミドエラストマー「UBESTA XPA」の市場開発やパラダイムシフトに対応した次世代の材料開発を進めました。リサイクルコンパウンド関係では独自のプラスチック着色技術を用いて、家電・自動車メーカーと樹脂の再利用を共同で実施しております。主な成果としては、金属との接着性を大幅に改良したポリアミド材料を開発し、実用化に向けた取組みを開始したことがあげられます。当セグメントに係る研究開発費は28億3千7百万円です。

機能品・ファイン

リチウムイオン二次電池及び次世代蓄電池の材料（電解液、セパレーター、導電性炭素材料など）の開発、ポリイミドフィルム及び関連製品の開発、窒化珪素セラミックスの開発、LEDを含む半導体分野向け有機金属化合物や高純度薬品の開発、バイオガスの脱炭酸他各種用途ガス分離膜の開発、次世代通信機器向け高周波デバイスの開発、航空宇宙材料（熱制御フィルム、チラノ繊維など）の開発、C1ケミカル及び二価フェノール誘導品の開発、環境コーティング材料（水系ポリウレタンディスパーション等）の開発等を行っております。主な成果としては、C1ケミカル技術のライセンス供与があげられます。当セグメントに係る研究開発費は59億4千万円です。

医薬

製薬会社などとの共同研究開発や独自に進めている創薬研究開発による新規な医薬品の創製、受託医薬品原体の製造プロセスの開発等を行っております。主な成果としては、緑内障等の眼疾患治療剤DE-117の参天製薬㈱への導出等があげられます。当セグメントに係る研究開発費は24億8千1百万円です。

建設資材

セメント分野では、廃棄物利用技術の開発、コンクリートのニーズの多様化に対応したセメント・コンクリートの開発、生コン技術力強化のための管理技術等の開発を行っております。建材分野では、SL材の更なる競争力の強化、左官材や防水材の性能向上、リニューアブル資材の新規商品の開発、耐震補強設計とその材料開発、環境資材の開発を行っております。その他にはカルシウムやマグネシウム系材料の高純度化及び微粒子化の研究開発等を行っております。主な成果としては、マグネシア系重金属不溶化剤「U-マグガード」の開発、土木学会の技術評価制度で大林組と共同での超高強度繊維補強コンクリート「スリムクリート」の技術評価証の取得等があげられます。当セグメントに係る研究開発費は18億3千8百万円です。

機械・金属成形

機械分野の研究開発は連結子会社の宇部興産機械㈱で行っております。

機械分野の研究開発活動として、金属成形機ではダイカストマシン新機種の開発、低圧射出鋳造法の開発、押出プレス新機種の開発、また樹脂成形機では大型電動射出成形機新機種の開発、型内加飾成形技術の開発、発泡成形など環境対応型成形プロセスの開発を行っております。主な成果としては、新興市場をターゲットとしたダイカストマシン、射出成形機、押出プレスにおける新機種のラインアップ等があげられます。当セグメントに係る研究開発費は3億1千7百万円です。

アルミホイール事業につきましては、前連結会計年度末をもって事業から撤退することを決定しております。

エネルギー・環境

石炭等のエネルギーコストの上昇及び地球環境問題への対応のため、低品位炭の利用拡大技術開発、木質バイオマス等非化石燃料と石炭の混焼技術推進、自社電力におけるエネルギーシステムの最適化等の省エネ対策に取り組んでおります。また、電力、石炭に次ぐ第3の柱として、新規燃料供給事業化に関わる技術開発を行っております。主な成果としては、自社の微粉炭火力発電設備への炉内脱硫技術の運用、PKS（パーム椰子核殻）燃料の利用方法の開発等があげられます。当セグメントに係る研究開発費は3億6千9百万円です。

全社共通

上記セグメントに属さない研究開発として、次世代事業の創出を目的に育成事業として光関連材料、環境関連材料、次世代重点分野として次期環境関連材料、ケミカル中核素材等の研究開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告年度における収益・費用の数値に影響を与える将来に関する見積り及び仮定が必要であり、過去の実績やその他の様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ、225億9千1百万円（3.7%）増加し、6,386億5千3百万円となりました。この要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりです。

売上原価

売上原価は前連結会計年度に比べ、184億1百万円（3.7%）増加し、5,124億4千7百万円となりました。これは、増収などによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、25億4千7百万円（3.3%）増加し、802億円となりました。これは、前連結会計年度に比べ、修繕費等の経費の増加などによるものです。

営業利益

営業利益は、機能品・ファインセグメント等で減益となったものの、化成品・樹脂セグメントにてカプロラクタムのスプレッド改善等により増益となり、医薬セグメントも自社医薬品の販売の伸長等により増益となったことなどにより、前連結会計年度に比べ、16億4千3百万円（3.7%）増加し、460億6百万円となりました。

売上高営業利益率は前連結会計年度並みの7.2%となりました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度に比べ、6千5百万円改善し、△51億9千8百万円となりました。これは、前連結会計年度に比べ、持分法による投資利益が7億3千7百万円減少したものの、支払利息が6億5千1百万円減少したことなどによるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ、17億8百万円（4.4%）増加し、408億8百万円となりました。

特別損益

特別損益は前連結会計年度に比べ、71億4千万円改善し、32億1千3百万円の損失となりました。損失の主な内容は、設備廃棄費用等の固定資産処分損25億5千2百万円、減損損失20億5千8百万円などです。前連結会計年度と比べて改善した主な理由は、前連結会計年度には、アルミホイール事業撤退等に伴う減損損失49億9千3百万円や関連事業損失49億5千7百万円などがあったことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、88億4千8百万円（30.8%）増加し、375億9千5百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に比べ、57億2百万円（33.0%）増加し、229億6千9百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、34億5千3百万円（0.5%）増加し、6,649億6千5百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が増加したことなどにより27億1千6百万円（1.0%）増加し、2,844億1千7百万円となりました。

固定資産は、持分法適用会社への投資額が増加したことなどにより6億7千6百万円（0.2%）増加し、3,804億6千9百万円となりました。

繰延資産は、社債発行費が増加したことにより6千1百万円増加し、7千9百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、95億5百万円（△2.1%）減少し、4,405億5千8百万円となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債が増加したことなどにより、176億9千万円（7.1%）増加し、2,673億9千1百万円となりました。

固定負債は、長期借入金、事業損失引当金が減少したことなどにより271億9千5百万円（△13.6%）減少し、1,731億6千7百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、129億5千8百万円（6.1%）増加し、2,244億7百万円となりました。これは為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

利益剰余金は、当期純利益による増加229億6千9百万円、支払配当による減少50億3千5百万円により179億3千4百万円（15.6%）増加し、1,327億5千1百万円となりました。

為替換算調整勘定は57億2千5百万円減少し、△206億2千2百万円となりました。

少数株主持分は4億2千4百万円増加し、244億7千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、1.7ポイント増加し30.0%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、264億5千1百万円減の406億3千万円となりました。これは前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が増加（88億4千8百万円増）したものの、運転資金増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減合計額）による収入又は支出が当連結会計年度は支出に転じ（270億2千1百万円減）、法人税等の支払額も増加（35億2千万円増）したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、148億6千5百万円増の435億5千万円となりました。これは前連結会計年度に比べ、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加（127億3千7百万円増）したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、123億7千8百万円減の126億9千5百万円となりました。これは前連結会計年度に比べ、コマーシャル・ペーパーの増減額が減少（30億1百万円減）、長期借入れによる収入が減少（73億1百万円減）したものの、短期借入金の純増減額が増加（72億1千3百万円増）、社債の発行による収入が増加（149億1千9百万円増）したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ、164億1千5百万円（△33.1%）減少の331億7百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の新設、既存生産設備の能力拡大及び維持更改を中心に総額444億2千3百万円の設備投資を実施しました。

化成品・樹脂セグメントにおいては、129億8千7百万円の設備投資を実施しました。設備投資の主な内容は、ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッドにおけるカプロラクタム生産設備増強等です。

機能品・ファインセグメントにおいては、105億5千9百万円の設備投資を実施しました。設備投資の主な内容は、提出会社の宇部ケミカル工場における電池材料生産設備増強等です。

医薬セグメントにおいては、26億5千9百万円の設備投資を実施しました。設備投資の主な内容は、提出会社の宇部ケミカル工場における医薬品製造設備増強等です。

建設資材セグメントにおいては、115億2千3百万円の設備投資を実施しました。設備投資の主な内容は、提出会社の荻田セメント工場における燃料系廃棄物処理能力増強等です。

機械・金属成形セグメントにおいては、16億円の設備投資を実施しました。設備投資の主な内容は、宇部興産機械(株)における維持更改等です。

エネルギー・環境セグメントにおいては、9億6百万円の設備投資を実施しました。設備投資の主な内容は、提出会社の電力ビジネスユニットの発電所における維持更改等です。

その他セグメントにおいては、4億7千1百万円の設備投資を実施しました。

これらのほか、報告セグメントに帰属しない全社資産においては、37億1千8百万円の設備投資を実施しました。

以上の設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産も含めて記載していません。

なお、当連結会計年度において、固定資産の減損損失20億5千8百万円を計上しておりますが、その内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)※7 減損損失」に記載のとおりです。

また、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積:千㎡)	リース 資産	その他	合計	
千葉石油化学工場 (千葉県市原市)	化成品・ 樹脂、機 能品・フ ァイン、 医薬	ポリブタジエン 等の生産設備	1,926	2,485	4,942 (524)	18	94	9,465	239
宇部ケミカル工場 (山口県宇部市他)		カプロラクタ ム、 工業薬品、 ファインケミカ ル等の生産設備	14,712	25,076	1,025 (793)	11	832	41,656	1,251
堺工場 (大阪府堺市西区)		カプロラクタ ム、 工業薬品、 機能性材料等の 生産設備	3,347	8,127	4,088 (463)	43	159	15,764	286
宇部セメント工場 (山口県宇部市他)	建設資材	セメント、石灰 石等の生産設備	7,043	3,161	1,257 (1,259)	100	101	11,662	175
伊佐セメント工場 (山口県美祢市)			5,185	4,337	6,929 (5,423)	—	37	16,488	161
荏田セメント工場 (福岡県京都郡荏 田町他)			3,340	4,280	1,626 (2,655)	—	20	9,266	70
石灰石輸送道路 (山口県宇部市・ 美祢市他)			8,303	28	2,756 (2,870)	—	9	11,096	—
コールセンター (山口県宇部市)	エネルギ ー・環境	石炭の貯蔵設備	3,377	1,334	3,155 (562)	—	15	7,881	31
電力ビジネスユニ ット (山口県宇部市)		発電設備	4,465	13,761	558 (41)	—	38	18,822	102
本社 (山口県宇部市他)	化成品・ 樹脂、機 能品・フ ァイン、 医薬、建 設資材、 機械・金 属成形、 エネルギ ー・環 境、その 他	事務所、研究 所、事業予定地 等	7,269	282	18,358 (9,585)	251	1,230	27,390	954
東京本社 (東京都港区他)			1,525	400	450 (324)	—	200	2,575	448

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積:千㎡)	リース 資産	その他	合計	
宇部アンモニア 工業㈱	宇部工場(山 口県宇部市)	化成品・樹 脂	アンモニア生 産設備	759	3,723	1,202 (180)	3	15	5,702	97
宇部日東化成㈱	岐阜工場(岐 阜県岐阜市)	機能品・フ ァイン	合成樹脂加工 設備	906	723	6,000 (154)	15	492	8,136	206
	福島工場(福 島県郡山市)	機能品・フ ァイン	合成樹脂加工 設備、合成織 維生産設備	316	219	657 (30)	5	48	1,245	55
宇部マテリアル ズ㈱	宇部工場(山 口県宇部市)	建設資材	マグネシアク リンカー生産 設備	1,689	2,425	1,938 (462)	36	260	6,348	319
宇部興産機械㈱	本社・工場 (山口県宇部 市)	機械・金属 成形	一般産業用機 械等生産設備	1,864	1,871	818 (267)	17	54	4,624	607

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積:千㎡)	リース 資産	その他	合計	
タイ・シンセティック・ ラバーズ、カンパニー・ リミテッド	タイ ラヨン県	化成品・ 樹脂	ポリブタジ エン生産設 備	3,747	553	334 (42)	—	7	4,641	80
ウベ・ケミカル・ヨー ロッパ、エスエー	スペイン カステリ ョン市	化成品・ 樹脂	カプロラク タム等生産 設備	348	4,308	437 (296)	—	366	5,459	188
ウベ・ケミカルズ・アジ ア、パブリック・カンパ ニー・リミテッド	タイ ラヨン県	化成品・ 樹脂	カプロラク タム等生産 設備、ナイ ロン樹脂等 生産設備	936	29,084	1,060 (245)	—	190	31,270	511

- (注) 1. 有形固定資産には建設仮勘定を含んでおりません。また帳簿価額には消費税等を含めておりません。
2. 連結会社以外の者と賃貸借又はリースしている設備のうち主要なものは次のとおりです。

	会社・事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃料及びリース料 (百万円)
賃借	[提出会社] 東京本社 (東京都港区)	化成品・樹脂、機能品・フ ァイン、医薬、建設資材、機械・金 属成形、エネルギー・環境、そ の他	事務所	480
賃借	[提出会社] 本社 (山口県宇部市)	その他	事務所	805

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修等

当社グループでは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、報告セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、380億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりです。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額 (百万円)	計画の主な内容・目的
化成品・樹脂	10,000	合成ゴム生産設備増強、維持更改等
機能品・ファイン	9,000	電池材料生産設備増強、維持更改等
医薬	500	合理化等
建設資材	10,000	原料系廃棄物処理能力増強、維持更改等
機械・金属成形	1,500	維持更改等
エネルギー・環境	2,000	維持更改等
その他	200	維持更改等
セグメントに帰属しない 全社資産	4,800	維持更改等
合計	38,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定です。

2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年6月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	同左	株式会社東京証券取引所（市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,009,165,006	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

① 平成19年2月7日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	232	232
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	232,000	232,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成44年2月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 389 資本組入額 195	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

② 平成19年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	225	225
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000	225,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月13日 至 平成44年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

③ 平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	243	243
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	243,000	243,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月14日 至 平成45年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 327 資本組入額 164	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成44年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成44年7月14日から平成45年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

④ 平成21年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	322	322
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	322,000	322,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月13日 至 平成46年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 224 資本組入額 112	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成45年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成45年7月13日から平成46年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

⑤ 平成22年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	366	366
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	366,000	366,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月14日 至 平成47年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187 資本組入額 94	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成46年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成46年7月14日から平成47年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

⑥ 平成23年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	355	355
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	355,000	355,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月14日 至 平成48年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 228 資本組入額 114	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成47年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成47年7月14日から平成48年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注1)	2	1,008,996	0	58,399	0	25,680
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注2)	168	1,009,165	35	58,434	34	25,715

- (注) 1. 転換社債の転換によるものです。
2. 転換社債の転換によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	85	73	562	372	14	54,300	55,407	—
所有株式数 (単元)	1	421,314	22,194	31,189	330,463	55	198,744	1,003,960	5,205,006
所有株式数の割 合(%)	0.00	41.97	2.21	3.11	32.92	0.00	19.79	100.00	—

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。
2. 当社は平成24年3月31日現在において自己株式を2,134,296株保有しておりますが、このうち2,134,000株(2,134単元)は「個人その他」の欄に、296株は「単元未満株式の状況」に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	79,949	7.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	63,491	6.29
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	米国、マサチューセッツ州、ボストン、ワ ン・リンカーン・ストリート 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	33,670	3.34
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	29,960	2.97
ジェーピーモルガンチェースバン ク380055 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、パ ーク・アベニュー 270 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	25,296	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,000	1.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	20,000	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,425	1.83
ビービーエイチ493025ブラックロ ックグローバルアロケーションフ ァンドイंक (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	米国、マサチューセッツ州、ウォーター・ ストリート 40 (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	17,230	1.71
野村信託銀行株式会社(投信口) ※1	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	14,230	1.41
計	—	322,252	31.93

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち71,368千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち59,998千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式のうち18,425千株、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式のうち14,230千株は信託業務に係る株式です。

2. 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者4社から平成23年6月17日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年6月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	38,035,000	3.77
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	23,226,000	2.30
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	1,886,000	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタ ウン・タワー	34,193,000	3.39
CMTBエクイティインベストメンツ株 式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,067,000	0.11
計	—	98,407,000	9.75

共同保有者の住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の2社及び中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付けで合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。なお、上記の合併に先立ち、中央三井信託銀行株式会社は同社の完全子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社を平成24年3月1日付けで合併しております。また、共同保有者の中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付けで住信アセットマネジメント株式会社との合併により三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーの代理人であるクリフォードチャンス法律事務所から平成24年1月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年12月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	米国、カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート 333	53,858,000	5.34

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者7社から平成24年1月11日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成23年12月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	9,169,000	0.91
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国、デラウェア州、ウィルミントン、ベルビュー、パークウェイ 100	20,761,400	2.06
ブラックロック・インベストメント・マネージメント・エルエルシー	米国、ニュージャージー州、プレインズボロー、スカダーズ・ミルロード 800	1,458,231	0.14
ブラックロック（ルクセンブルク）エス・エー	ルクセンブルク大公国、セニンガーバーク、L-2633、ルート・ドゥ・トレベ6D	5,312,200	0.53
ブラックロック・アセット・マネージメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国、ダブリン、インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,673,000	0.17
ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド	英国、ロンドン、スログモートン・アベニュー 12	4,683,000	0.46
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国、カリフォルニア州、サンフランシスコ、ハワード・ストリート 400	8,407,000	0.83
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国、カリフォルニア州、サンフランシスコ、ハワード・ストリート 400	12,632,809	1.25
計	—	64,096,640	6.35

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,482,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 999,478,000	999,478	同上
単元未満株式	普通株式 5,205,006	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	—	—
総株主の議決権	—	999,478	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権5個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小 串1978番96号	2,134,000	—	2,134,000	0.21
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖 宇部525番125号	2,245,000	—	2,245,000	0.22
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2 丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
(株)北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	24,000	—	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート (株)	山口県萩市土原150 番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町 六分一百丁歩1362番 66号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,482,000	—	4,482,000	0.44

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は平成19年2月7日の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の発行を決議しました。

(平成19年2月7日取締役会決議)

決議年月日	平成19年2月7日
付与対象者の区分	当社取締役 5名 当社執行役員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は平成19年6月28日の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の発行を決議しました。

(平成19年6月28日取締役会決議)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分	当社取締役 5名 当社執行役員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は平成20年6月27日の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の発行を決議しました。

(平成20年6月27日取締役会決議)

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分	当社取締役 6名 当社執行役員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は平成21年6月26日の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の発行を決議しました。

(平成21年6月26日取締役会決議)

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分	当社取締役 6名 当社執行役員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は平成22年6月29日の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の発行を決議しました。

(平成22年6月29日取締役会決議)

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役 5名 当社執行役員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は平成23年6月29日の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の発行を決議しました。

(平成23年6月29日取締役会決議)

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役 5名 当社執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は平成24年6月28日の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の発行を決議しました。

(平成24年6月28日取締役会決議)

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分	当社取締役 4名 当社執行役員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し111,000、執行役員に対し266,000、 合計377,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	付与日から25年間 (自平成24年7月13日 至平成49年7月12日)
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成48年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成48年7月13日から平成49年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	42,569	10,335,668
当期間における取得自己株式	4,316	898,705

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使に伴う減少および単元未満株式の買増請求に伴う売却)	14,735	4,171,187	—	—
保有自己株式数	2,134,296	—	2,138,612	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は平成24年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して株主配当を実施しております。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することとしました。当事業年度については中間配当は実施しておりません。

内部留保資金の用途については、財務体質の改善のために供するとともに、収益の着実な拡大を図るため経営資源を集中させ、成長戦略事業を中心とする設備投資や新たな事業展開に使用いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	5,035	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	449	411	304	277	278
最低(円)	277	149	178	177	197

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	260	236	223	227	244	246
最低(円)	233	197	198	203	215	225

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		田村 浩章	昭和18年8月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 建設資材事業本部セメント生産統括部長 9年6月 当社取締役 11年6月 当社常務取締役 13年6月 当社常務取締役を退任 当社専務執行役員 14年10月 当社専務執行役員 建設資材カンパニープレジデント 15年6月 当社取締役(専務待遇) 17年4月 当社専務執行役員 社長補佐 17年6月 当社代表取締役社長 当社社長執行役員 グループCEO 22年4月 当社取締役会長(現)	(注) 3	228
代表取締役 社長		竹下 道夫	昭和25年12月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 建設資材セグメントセメント生産統括部長 15年4月 当社執行役員 エネルギー・環境ディビジョン長 17年4月 当社執行役員 エネルギー・環境部門長並びに購買・物流本部長 17年6月 当社常務執行役員 エネルギー・環境部門長並びに購買・物流本部長 20年6月 当社取締役 21年4月 当社専務執行役員 グループCFO並びに経営管理室長兼総合事務センター担当 22年4月 当社代表取締役社長(現) 当社社長執行役員 グループCEO(現)	(注) 3	87
代表取締役		古川 陽道	昭和21年9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 財務部長 15年6月 当社常務執行役員 経営管理室財務部長兼総合事務センター担当 17年4月 当社常務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼CSR担当 17年6月 当社取締役 当社専務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼CSR担当 19年4月 当社専務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼中央病院担当 23年4月 当社代表取締役(現) 当社副社長執行役員 社長補佐兼グループCCO並びにグループCSR、中央病院担当および総務・人事室管掌(現)	(注) 3	92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		泉原 雅人	昭和36年1月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 グループCFO並びに 経営管理室長兼企画部長および総 合事務センター担当 23年6月 当社取締役(現) 当社執行役員グループCFO並びに 経営管理室長および総合事務センタ ー担当 23年7月 当社執行役員グループCFO並びに 経営管理室長(現)	(注) 3	48
取締役		元田 充隆	昭和20年8月15日生	昭和44年7月 ㈱三和銀行入行 平成14年1月 ㈱UFJ銀行専務執行役員 14年6月 ㈱UFJ総合研究所専務取締役 15年6月 ㈱UFJ総合研究所(現 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング㈱)代 表取締役社長 17年6月 当社取締役(現)	(注) 3	42
取締役		野口 章二	昭和18年7月9日生	昭和42年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年6月 ㈱日本興業銀行取締役 10年5月 ㈱日本興業銀行常務取締役 14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行専務執行 役員 15年6月 飯野海運㈱専務取締役 16年6月 飯野海運㈱代表取締役会長 23年6月 当社取締役(現)	(注) 3	1
取締役		東 哲郎	昭和24年8月28日生	昭和52年4月 東京エレクトロン㈱入社 平成2年12月 東京エレクトロン㈱取締役 8年6月 東京エレクトロン㈱代表取締役社長 15年6月 東京エレクトロン㈱代表取締役会長 23年6月 東京エレクトロン㈱取締役会長 (現) 24年6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
常勤監査役		藤岡 啓介	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 総務・人事室人事部長 21年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	27
常勤監査役		三宅 節郎	昭和29年2月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 経営管理室計数部長 23年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	13
常勤監査役		岩淵 毅	昭和31年10月14日生	昭和56年4月 農林中央金庫入庫 平成20年6月 農林中央金庫秘書役 21年6月 農林中央金庫監事 23年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	5
監査役		杉尾 整	昭和30年4月23日生	昭和53年4月 ㈱山口銀行入行 平成20年4月 ㈱山口銀行審査第一部長 22年6月 (社)山口県銀行協会常務理事(現) 23年6月 当社監査役(現)	(注) 4	3
計						546

- (注) 1. 取締役 元田充隆、野口章二並びに東哲郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
2. 常勤監査役 岩淵毅及び監査役 杉尾整は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
3. 平成24年6月28日選任後、平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの1年間。
4. 平成23年6月29日選任後、平成27年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの4年間。
5. 平成24年6月28日選任後、平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの4年間。
6. 平成21年6月29日に選任された監査役の補欠として、平成23年6月29日に選任されたため、当社定款の規定により、任期は前任者の任期満了の時である平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの2年間です。
7. 当社は、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
郡谷 大輔	昭和45年8月29日生	平成5年4月 通商産業省入省 12年10月 法務省民事局付 19年9月 第一東京弁護士会登録 西村あさひ法律事務所入所 23年1月 西村あさひ法律事務所パートナー(現)	-

8. 当社では、平成13年6月28日から執行役員制度を導入しております。これは、執行役員として経営における業務の執行に専念できる体制を整え、合わせて意思決定の効率化を推進するもので、コーポレートガバナンスの観点から取締役会の改革を行うことにより、株主価値の創造に寄与するとともに透明性の高い経営体制を構築することを目指しております。

執行役員は次の23名ですが、うち取締役兼務者は3名おり、下記氏名欄に*印を付しております。

役職	氏名	担当
社長執行役員	竹下 道夫 *	グループCEO
副社長執行役員	古川 陽道 *	社長補佐兼グループCCO並びにグループCSR、中央病院担当および総務・人事室管掌
専務執行役員	山本 謙	機械・金属成形カンパニープレジデント
専務執行役員	杉下 秀幸	化成品・樹脂カンパニープレジデント
常務執行役員	Charunya Phichitkul	アジア統括部長兼ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、ウベ・タイランド、カンパニー・リミテッド担当
常務執行役員	渡邊 史信	機能品・ファインカンパニープレジデント
常務執行役員	妙中 信之	医薬事業部長兼開発推進部長
常務執行役員	久保田 隆昌	購買・物流本部長兼物流効率化プロジェクト担当および宇部渉外部担当
常務執行役員	松波 正	建設資材カンパニープレジデント兼セメント事業部長
常務執行役員	木内 政行	研究開発本部長
常務執行役員	Ricardo Lopez Soria	欧州統括部長兼ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー、ウベ・エンジニアリング・プラス チックス、エスエー、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー担当
常務執行役員	杉瀬 良二	研究開発本部副本部長兼医薬品品質保証部並びに知的財産部担当
常務執行役員	糸口 栄一	エネルギー・環境事業部長
執行役員	大原 真二	機能品・ファインカンパニー技術担当
執行役員	平井 雅典	建設資材カンパニー生産・技術本部長兼資源リサイクル事業部並びに技術開発研究所担当
執行役員	三隅 淳一	化学生産・技術本部長
執行役員	泉原 雅人 *	グループCFO並びに経営管理室長
執行役員	佐藤 津義	建設資材カンパニーグループ会社部、建材事業部並びに資源事業部担当
執行役員	松永 悦夫	化学生産・技術本部生産統括部長兼宇部ケミカル工場長
執行役員	岡田 徳久	宇部興産機械㈱代表取締役社長並びに機械・金属成形カンパニー機械部門長
執行役員	野嶋 正彦	化成品・樹脂カンパニービジネス担当兼企画管理部長
執行役員	市川 正隆	環境安全部担当
執行役員	山元 篤	総務・人事室長兼人事部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

[1]企業統治の体制

①企業統治に関する基本的考え方

当社及びグループ会社からなるUBEグループは、グループ全体の企業価値の長期安定的な向上を図ることを、その基本的使命としております。そのためには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えております。

②企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社では経営の「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を平成13年6月から採用しております。有価証券報告書提出日現在の経営陣は、取締役7名と執行役員23名（うち取締役兼務者3名）となっております。取締役会は、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとし、法令、定款及び取締役会規程に則り、経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員の業務遂行の妥当性・効率性を監督しております。執行役員は、代表取締役社長から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行しております。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、平成17年6月から社外取締役を招聘しております。さらに、当社は委員会設置会社ではありませんが、取締役会を機動的に運営するための下部組織として、「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置しており、有価証券報告書提出日現在、指名委員会は5名、評価・報酬委員会は5名の取締役で構成され、それぞれの委員長は社外取締役が務めております。

なお、当社グループの短期的及び中・長期的業績向上を図るため機動的な役員人事の実現及び成果主義を徹底すべく、平成19年6月28日の定時株主総会において、取締役・執行役員の任期1年化を決議しております。

以上のとおり、当社は現状の企業統治体制を採用することにより、経営の効率化・意思決定の迅速化とともに、経営の透明性の向上と外部の視点を取り込んだ経営監視機能の強化を図っております。

③内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、取締役会において下記のとおり決議しており（当初決議日：平成18年5月11日、直近の改訂決議日：平成23年4月28日）、会社の機関の内容については、本基本方針の(5)における意思決定の会議体についての記載のとおりです。

内部統制システム構築の基本方針

(1)取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

UBEグループの企業倫理確立のため「私達の行動指針」を制定し、これを企業活動及び役員・従業員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範とする。

コンプライアンスの確保・推進のためコンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置する。

また、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口（UBE C-Line）を設ける。

反社会的勢力の排除に向けたUBEグループの基本的な姿勢を上記「私達の行動指針」に明記するとともに、「反社会的勢力に対する基本方針」を取締役会で決議し、市民社会を脅かす団体・組織等の反社会的勢力との関係遮断、不当要求の拒絶と毅然たる対応等を具体的に定める。

会計基準その他関連する法令・規則を遵守し、財務報告の信頼性を確保するために内部体制を整備する。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令並びに取締役会規程、稟議規程、グループ経営委員会規程及びカンパニー・事業部運営会議規程等の社内規程に基づき、文書（電磁的記録を含む）を記録、保存するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業の目的達成を阻害するリスクを洗い出し、そのリスクの発生可能性と影響度を評価した上で適切な対策を実施する。

また、特定のリスクに対するリスク管理に取り組むため、「グループ環境安全委員会」「グループ製品安全委員会」を設置し、それぞれ安全・環境保全、製品の安全・品質管理に関するUBEグループ全体の方針を策定し諸施策を推進する。

更に、以下の委員会等を設け個別のリスクに対処する体制をとる。

(a) 情報セキュリティ委員会

「情報セキュリティポリシー」を定め、これを周知徹底し遵守状況をチェックするとともに、情報セキュリティに関する規則・規程を整備する。

(b) 規制貨物等輸出管理委員会

外国為替及び外国貿易法など、国際平和及び安全の維持のために輸出管理法規において規制されている貨物及び技術を不正に輸出または提供しないことを輸出管理の基本とし、UBEグループ内に周知徹底する。

(c) 危機管理委員会

国内及び海外における緊急事態に速やかに対処するため、情報の集約や社内外への対応などについてマニュアルを整備し、内外統一的な危機管理体制を構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として執行役員制度を導入し、執行役員が業務執行に専念できる体制を整え、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の役割を株主利益の代弁者として中長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置づける。

取締役会は、執行役員を兼任しない取締役が議長を務めて業務執行の妥当性・効率性を監督することにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図る。

また、当社は委員会設置会社ではないが、取締役会の内部委員会として「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置する。

更に、意思決定に第三者の視点を加え経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役を招聘する。

当社は最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を常に検討しながら、経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を図っていく。

(5) 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 「グループ経営」「カンパニー連結経営」の運営方法

ア) グループマネジメント

取締役会よりUBEグループの業務執行を委任されたグループCEO (=社長) が、執行方針を明確にし、各カンパニーの目標を設定するとともに、その目標の達成に必要な人・モノ・金の経営資源を配分する。またカンパニーの権限を越える重要執行案件の解決に当たる。

イ) カンパニーマネジメント及び業務執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、カンパニーの目標達成に向けて自律的に業務を執行する。

ウ) グループスタッフ部門

グループマネジメント及びカンパニーマネジメントの戦略立案機能や業績管理機能の補佐、人・モノ・金の経営資源の調達、事業部門に共通する機能あるいは専門性の高い機能を集約して効率的に提供する等の役割を担う。

(b) 意思決定システム

経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」を分離し、透明で効率的な企業経営の推進のため、経営の意思決定に関し以下の会議体を設ける。

ア) 取締役会

会社法で規定された事項、会社の基本方針及び重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議する。

また、取締役会を機動的に運営するための下部組織として取締役数名による「指名委員会」「評価・報酬委員会」を設置する。

イ) グループ経営委員会

「グループ経営指針」及び「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定する。

CSR (企業の社会的責任) に関わる重要事項を審議・決定する「グループCSR委員会」並びに前記(3)記載の「グループ環境安全委員会」「グループ製品安全委員会」は「グループ経営委員会」の一つとして位置付け、さらに前記(1)及び(3)記載の「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」「規制貨物等輸出管理委員会」「危機管理委員会」は「グループCSR委員会」の下部組織として位置づける。

ウ)カンパニー・事業部運営会議

「グループ経営指針」及び「カンパニー・事業部運営会議規程」に基づき、カンパニー・事業部レベルにおける当社及びグループ会社の事業戦略等重要事項を審議・決定する。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助者として専任スタッフを配置し、監査役監査が効率的且つ円滑に遂行できるよう監査計画の立案及び監査の補助を行う。

また、監査役は、同スタッフの充実と業務執行者からの独立性の確保に関して代表取締役及び社外取締役との間で意見交換を行う。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに重要な決裁書類を閲覧し、取締役等からの業務報告聴取を行う。

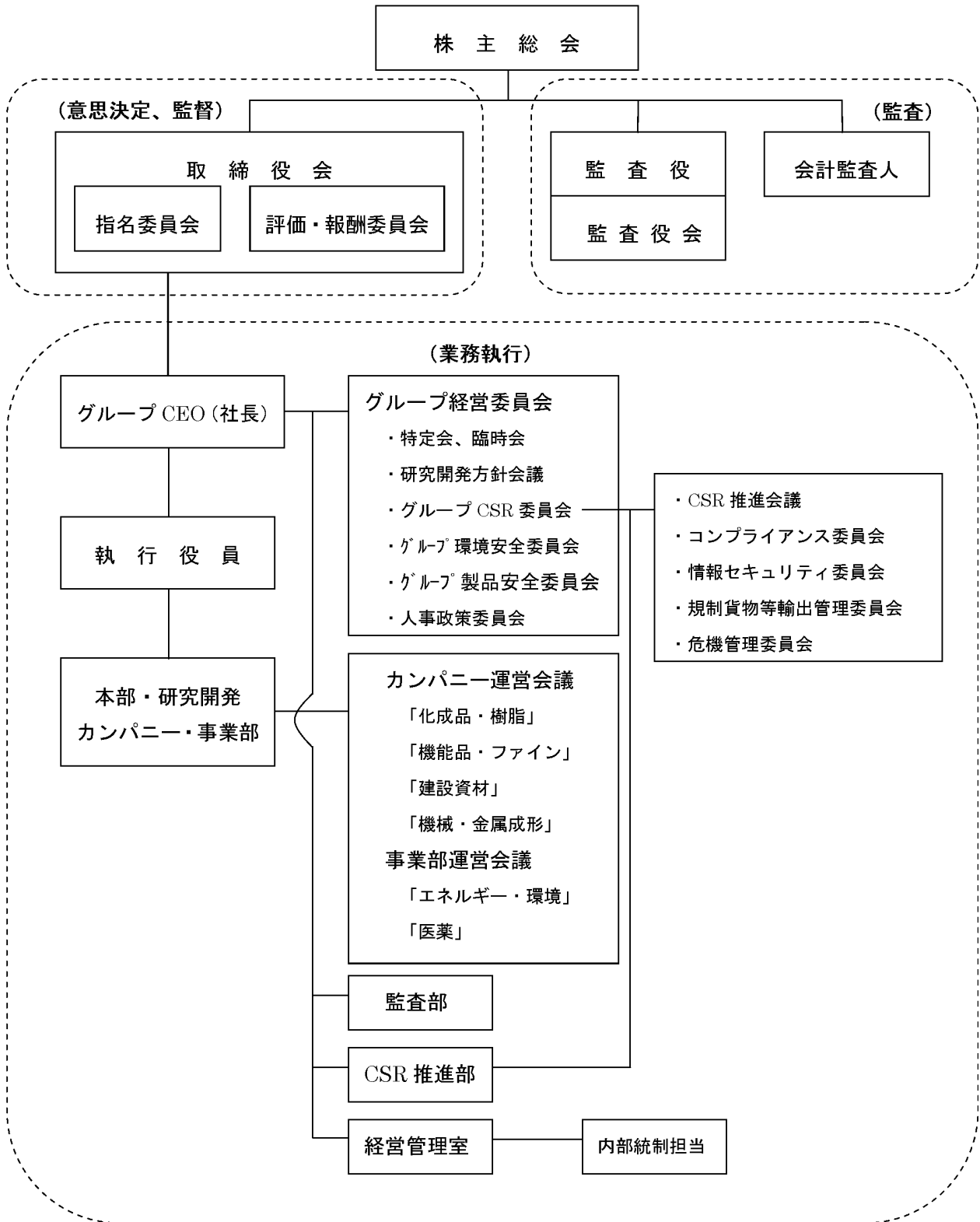
また、監査役は、代表取締役及び社外取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認及び重要課題等について意見交換を行う。

- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査部門及びグループ会社の監査役と定期的に情報交換を行い、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。

また、監査役は、会計監査人から会計監査計画及び実施結果の説明を受けるとともに、会計監査人と定期的に情報交換を行い相互の連携を図る。

④会社の機関及び内部統制システムの概略図



⑤リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、上記③で記載した内部統制システム構築の基本方針における「(1)取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」並びに「(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を着実に実施しております。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小野 隆良	新日本有限責任監査法人
	石川 純夫	
	原賀 恒一郎	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名 会計士補等 10名 その他 11名

⑦その他

(1)責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額になります。

また、当社は平成21年6月26日開催の株主総会決議による定款変更により、社外監査役についても責任限定契約を締結することができることとしており、社外監査役（2名）との間で同契約を締結しております。

(2)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(3)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

(4)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(ア)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

(イ)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

[2]内部監査及び監査役監査の状況

①内部監査

当社の内部監査は、独立組織として社長に直属している監査部(8名)が実施しております。海外法人も含めて当社グループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令、規程・マニュアル等の遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めております。また、監査部は内部統制の整備及び運用状況に関し、会計監査人と随時情報交換や協議を行っております。なお、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っております。

②監査役監査

監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)及び監査役スタッフである監査役室(2名)から構成されております。監査業務は年度ごとに設定される監査方針及び監査計画に基づいて実施され、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役等からの業務報告聴取などにより、取締役及び執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しております。

なお、常勤監査役の三宅節郎氏は、当社の経営管理・経理部門において、通算9年(平成14年6月から平成23年6月まで経理担当部署に在籍し、うち平成18年4月から平成23年4月まで経営管理室計数部長)にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などを聴取しているほか、グループ会社の監査役から監査実施状況の報告を受けるとともに、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的に開催しております。また、監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には必要に応じ、監査部のメンバーが監査役の補助者として同行するなど密接な連携を図っております。

主要な内部統制部門である、経営管理室、総務・人事室、環境安全部並びにCSR推進部は、法令等の遵守を含む業務の適正性の確保に努めており、監査役や監査部と緊密な連携をとりつつ監査役監査や監査部が行う内部監査への支援等を行っております。なお、経営管理室は財務報告に係る内部統制に関する会計監査人との協議及び会計監査への対応を行っております。

[3]社外取締役及び社外監査役

①社外取締役及び社外監査役の員数及び当社との関係

当社の社外取締役は3名(元田充隆氏、野口章二氏、東哲郎氏)、社外監査役は2名(岩淵毅氏、杉尾整氏)であり、下記に説明のとおり当社と人的関係または取引関係等の特別な利害関係はありません。なお、社外取締役3名全員及び社外監査役の岩淵毅氏を独立役員として東京証券取引所に届出をしております。資本的関係については、当社の株式を社外取締役の元田充隆氏が42千株、社外取締役の野口章二氏が1千株、社外監査役の岩淵毅氏が5千株、社外監査役の杉尾整氏が3千株保有しております。

②社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役の候補者の選任において、当該候補者が当社の取引先や株主である企業等の業務執行者である場合、ないしは過去において業務執行者であった場合、当社と当該企業等との現在における取引全体額(売上高、総借入残高等)に占めるウェイト、発行済み株式総数に占める当該企業等の特株比率等を勘案しつつ、当社との特別な利害関係及び一般株主との利益相反が生じるおそれの有無を判断しております。

③社外取締役の独立性に関する考え方並びに企業統治において果たしている機能及び役割等

(1)元田充隆氏

同氏は、当社の主要借入先のひとつである金融機関(当時、㈱UFJ銀行)の業務執行者(専務執行役員)を退任(平成14年6月)してから既に長期間が経過しており、その後は金融と異なる分野(シンクタンク)で企業経営に携わってきました。当該金融機関の当社に対する出資比率は1%程度と僅かであることや、また当社の借入金残高合計に占める当該金融機関からの借入金の比率は1割程度であり、取引している多数の金融機関の中で特に突出しておりません。したがって、当社経営への影響は希薄であることから、当社との特別な利害関係はなく、また、現時点で一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

シンクタンクの経営者(平成21年6月まで三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱代表取締役社長)としての経験に基づく、マクロ経済的な観点からの貴重な意見や景況分析など、当社の経営に対し、社外の独立した視点からの大所高所に立脚した有用な助言を提供しております。

(2)野口章二氏

同氏は、当社の主要借入先のひとつである金融機関(㈱みずほコーポレート銀行)の業務執行者(専務執行役員)を退任(平成15年3月)してから既に長期間が経過しており、その後は海運会社(飯野海運㈱)の経営者として企業経営に携わってきました。当該金融機関の当社に対する出資比率は1%程度と僅かであることや、また当社の借入金残高合計に占める当該金融機関からの借入金の比率は1割程度であり、取引している多数の金融機関の中で特に突出しておりません。したがって、当社経営への影響は希薄であることから、当社との特別な利害関係はなく、また、現時点で一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

海運会社の経営者(平成15年6月から平成16年6月まで飯野海運㈱専務取締役、平成21年6月まで同社代表取締役会長、平成22年6月まで同社特別顧問)としての長年の経験に基づく貴重な意見等、当社の経営に対し、社外の

独立した視点からの貴重な意見と大所高所に立脚した有用な助言を提供しております。

(3) 東哲郎氏

同氏は長年にわたり半導体製造装置等の大手メーカーである東京エレクトロン(株)の経営に携わり、現在は同社の取締役会長を務めております(平成2年12月取締役、平成8年6月代表取締役社長、平成15年6月より現職)。40歳台で社長に就任し同社を世界有数の半導体製造装置メーカーに育て上げた優れた経営手腕、並びに、国内外のエレクトロニクス業界等に対する幅広い知識と製造業における豊富な経験に基づく貴重な意見等、当社の経営に対し、社外の独立した視点からの有用な助言を期待しております。なお、当社は当該社外取締役が現在勤務している東京エレクトロン(株)との間において、化学製品関連の販売取引がありますが、軽微な取引であることから、当社は当社との特別な利害関係はなく、また、現時点で一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

④ 社外監査役の独立性に関する考え方、並びに企業統治において果たしている機能及び役割等

(1) 岩淵毅氏

同氏は、当社の主要借入先のひとつである金融機関(農林中央金庫)の業務執行者(秘書役)を退任(平成21年6月)してから3年間が経過しております(同金庫監事の退任は平成23年6月)。当該金融機関の当社に対する出資比率は1%程度と僅かであることや、また当社の借入金残高合計に占める当該金融機関からの借入金の比率は1割程度であり、取引している多数の金融機関の中で特に突出しておりません。したがって、当社経営への影響は希薄であることから、当社との特別な利害関係はなく、また、現時点で一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

金融機関の業務で培った豊富な知識と経験を有しており、当社の監査機能の一層の強化のために適任であると判断しております。

(2) 杉尾整氏

同氏は、当社の主要借入先のひとつである金融機関(株)山口銀行)の業務執行者(審査第一部長)を退任(平成22年5月)し、現在は社団法人山口県銀行協会の常務理事を務めております。なお、社団法人山口県銀行協会と当社グループとの間には特別な利害関係はありません。同氏は金融機関の業務で培った豊富な知識と経験を有しており、当社の監査機能の一層の強化のために適任であると判断しております。

⑤ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、社外の独立した視点からの貴重な意見と大所・高所に立脚した有用な助言を通じ、経営全般に対して監督を行うとともに、監査役及び内部統制部門を管掌する取締役等との意見交換等を行っております。なお、社外取締役は取締役会の審議事項や報告事項について、資料に基づき内部統制部門(経営管理室等)から事前の説明を受けております。

社外監査役は、監査役会において監査方針、監査計画、監査実績を中心とした意見・情報交換を行うとともに、その他グループ会社常勤監査役会への出席等、随時コミュニケーションの充実に努めており、監査役間の連携も十分に図っております。さらに、上記[2]③にて述べているように、社外監査役は他の監査役と同様に、内部監査、会計監査及び内部統制部門との相互連携を図っております。

[4]役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	327	215	25	29	56	6
監査役	71	54	—	5	11	3
社外役員	67	54	—	5	7	7

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

報酬の体系は、基本報酬、株式報酬型ストックオプション、年次賞与で構成され、具体的には以下により決定されております。

- (1) 基本報酬は、当期純利益やフリーキャッシュフロー等の連結業績の達成度合いに応じた部分、各役員の職務目標の達成度合いに応じた部分、労働安全成績の達成度合いに応じた部分をそれぞれ合算して算定しております。
- (2) 株式報酬型ストックオプションは、株主との利害関係を一致させ役員の中長期的な目標達成のインセンティブを高めることを目的に各役員の役位に応じて付与を行っております。
- (3) 年次賞与は、連結業績に連動させて算定しております。
- (4) 報酬の水準については、常に外部の客観的データも参考にしつつ、その客観的妥当性を確認しております。
これらの役員報酬は透明性、客観性を確保するため、取締役会の内部委員会である評価・報酬委員会にて審議され、その審議結果は取締役会に提案・報告されております。

[5]株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

122銘柄 10,347百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

第105期（平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,090,040	802	金融取引関係の維持・強化のため
電源開発㈱	163,800	419	営業取引関係の維持・強化のため
㈱ブリヂストン	200,000	348	営業取引関係の維持・強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,147,270	296	金融取引関係の維持・強化のため
㈱千葉銀行	626,739	292	金融取引関係の維持・強化のため
東洋ゴム工業㈱	1,384,259	282	営業取引関係の維持・強化のため
㈱広島銀行	641,655	231	金融取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業㈱	180,421	153	営業取引関係の維持・強化のため
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	360,087	124	金融取引関係の維持・強化のため
古河電気工業㈱	365,000	122	営業取引関係の維持・強化のため
㈱巴川製紙所	500,000	116	営業取引関係の維持・強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	349,556	103	金融取引関係の維持・強化のため
㈱山陰合同銀行	159,196	98	金融取引関係の維持・強化のため
㈱佐藤渡辺	805,000	97	営業取引関係の維持・強化のため
中国電力㈱	58,040	89	営業取引関係の維持・強化のため
㈱西京銀行	267,271	76	金融取引関係の維持・強化のため
㈱常陽銀行	229,727	75	金融取引関係の維持・強化のため
西華産業㈱	326,339	74	営業取引関係の維持・強化のため
日本興業㈱	556,600	72	営業取引関係の維持・強化のため
四国電力㈱	30,000	67	営業取引関係の維持・強化のため
㈱ニフコ	32,100	63	営業取引関係の維持・強化のため
ユニチカ㈱	820,000	54	営業取引関係の維持・強化のため
第一生命保険㈱	437	54	金融取引関係の維持・強化のため
㈱T&Dホールディングス	24,585	50	金融取引関係の維持・強化のため
九州電力㈱	30,000	48	営業取引関係の維持・強化のため
昭和電線ホールディングス㈱	421,915	43	営業取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行㈱	70,958	30	金融取引関係の維持・強化のため
ジオスター㈱	44,000	8	営業取引関係の維持・強化のため
東海ゴム工業㈱	7,499	7	営業取引関係の維持・強化のため
東海汽船㈱	50,000	7	営業取引関係の維持・強化のため

(注) 資本金の1%を超える銘柄あるいは上位30銘柄

みなし保有株式（信託財産として保有し議決権行使権限のあるもの等）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱山口フィナンシャルグループ	4,000,000	—	金融取引関係の維持・強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	565,500	—	金融取引関係の維持・強化のため

（注）上記は退職給付信託に供託したものです。

第106期（平成24年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,090,040	861	金融取引関係の維持・強化のため
中国電力㈱	558,040	857	営業取引関係の維持・強化のため
㈱ブリヂストン	200,000	401	営業取引関係の維持・強化のため
電源開発㈱	163,800	367	営業取引関係の維持・強化のため
第一三共㈱	220,000	331	営業取引関係の維持・強化のため
㈱千葉銀行	626,739	330	金融取引関係の維持・強化のため
東洋ゴム工業㈱	1,384,259	319	営業取引関係の維持・強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,195,225	296	金融取引関係の維持・強化のため
㈱広島銀行	641,655	242	金融取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業㈱	180,421	198	営業取引関係の維持・強化のため
㈱佐藤渡辺	805,000	178	営業取引関係の維持・強化のため
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	360,087	132	金融取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	455,283	120	金融取引関係の維持・強化のため
㈱山陰合同銀行	159,196	104	金融取引関係の維持・強化のため
㈱巴川製紙所	500,000	90	営業取引関係の維持・強化のため
㈱常陽銀行	229,727	87	金融取引関係の維持・強化のため
西華産業㈱	326,339	81	営業取引関係の維持・強化のため
古河電気工業㈱	365,000	80	営業取引関係の維持・強化のため
㈱西京銀行	267,271	79	金融取引関係の維持・強化のため
㈱ニフコ	32,100	72	営業取引関係の維持・強化のため
四国電力㈱	30,000	69	営業取引関係の維持・強化のため
日本興業㈱	556,600	69	営業取引関係の維持・強化のため
第一生命保険㈱	437	49	金融取引関係の維持・強化のため
㈱T&Dホールディングス	49,170	47	金融取引関係の維持・強化のため
ユニチカ㈱	820,000	42	営業取引関係の維持・強化のため
九州電力㈱	30,000	35	営業取引関係の維持・強化のため
昭和電線ホールディングス㈱	421,915	33	営業取引関係の維持・強化のため
ジオスター㈱	44,000	13	営業取引関係の維持・強化のため
東海ゴム工業㈱	7,499	7	営業取引関係の維持・強化のため
東海汽船㈱	50,000	7	営業取引関係の維持・強化のため

（注）資本金の1%を超える銘柄あるいは上位30銘柄

みなし保有株式（信託財産として保有し議決権行使権限のあるもの等）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱山口フィナンシャルグループ	4,000,000	—	金融取引関係の維持・強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	565,500	—	金融取引関係の維持・強化のため

（注）上記は退職給付信託に供託したものです。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）
提出会社	100	4	98	5
連結子会社	79	7	80	4
計	179	11	178	9

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

連結会社は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングの監査を受けております。上記会計監査人に対して、連結会社が支払うべき当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬は18百万円です。

（当連結会計年度）

連結会社は、当社の会計監査人と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング・ネットワーク）に属している監査法人の監査を受けております。上記会計監査人（新日本有限責任監査法人を除く）に対して、連結会社が支払うべき当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬は20百万円です。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が当連結会計年度において会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS（国際財務報告基準）に関する導入支援業務になります。

（当連結会計年度）

当社が当連結会計年度において会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS（国際財務報告基準）に関する導入支援業務及び普通社債発行に係るコンフォートレター作成業務他になります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第106期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,711	33,267
受取手形及び売掛金	*2 134,914	*2, *5 150,108
商品及び製品	30,093	34,988
仕掛品	16,808	18,697
原材料及び貯蔵品	26,346	27,581
繰延税金資産	8,449	5,989
その他	15,758	14,296
貸倒引当金	△378	△509
流動資産合計	281,701	284,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	250,927	254,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	△164,177	△169,694
建物及び構築物（純額）	86,750	85,084
機械装置及び運搬具	583,729	590,934
減価償却累計額及び減損損失累計額	△465,631	△469,463
機械装置及び運搬具（純額）	118,098	121,471
土地	82,604	84,093
リース資産	2,096	2,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	△693	△1,157
リース資産（純額）	1,403	1,532
建設仮勘定	20,695	17,157
その他	34,551	35,641
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,156	△31,029
その他（純額）	4,395	4,612
有形固定資産合計	*3 313,945	*3 313,949
無形固定資産		
リース資産	14	2
その他	4,974	4,939
無形固定資産合計	*3 4,988	*3 4,941
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *4 33,684	*1, *4 34,883
長期貸付金	404	254
繰延税金資産	9,459	7,527
その他	19,445	20,891
貸倒引当金	△2,132	△1,976
投資その他の資産合計	60,860	61,579
固定資産合計	379,793	380,469
繰延資産		
社債発行費	18	79
繰延資産合計	18	79
資産合計	661,512	664,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,135	※5 88,811
短期借入金	※3, ※4 96,859	※3, ※4 97,073
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,999
1年内償還予定の社債	40	15,000
リース債務	437	545
未払金	29,476	31,995
未払法人税等	5,405	6,570
賞与引当金	7,435	7,415
役員賞与引当金	78	79
受注損失引当金	628	339
その他	17,208	※5 16,565
流動負債合計	249,701	267,391
固定負債		
社債	15,100	15,100
長期借入金	※3, ※4 144,082	※3, ※4 122,151
リース債務	1,065	1,113
繰延税金負債	5,880	4,163
退職給付引当金	7,026	6,534
役員退職慰労引当金	1,019	1,032
特別修繕引当金	152	212
事業損失引当金	4,957	2,347
負ののれん	2,232	2,077
資産除去債務	1,121	1,148
その他	17,728	17,290
固定負債合計	200,362	173,167
負債合計	450,063	440,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,451	28,459
利益剰余金	114,817	132,751
自己株式	△783	△784
株主資本合計	200,920	218,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	1,427
繰延ヘッジ損益	△161	△193
為替換算調整勘定	△14,897	△20,622
その他の包括利益累計額合計	△13,906	△19,388
新株予約権	387	462
少数株主持分	24,048	24,472
純資産合計	211,449	224,407
負債純資産合計	661,512	664,965

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	616,062	638,653
売上原価	※1, ※2 494,046	※1, ※2 512,447
売上総利益	122,016	126,206
販売費及び一般管理費	※3, ※4 77,653	※3, ※4 80,200
営業利益	44,363	46,006
営業外収益		
受取利息	497	516
受取配当金	623	514
受取賃貸料	1,649	1,139
負ののれん償却額	174	157
持分法による投資利益	1,608	871
その他	2,534	3,256
営業外収益合計	7,085	6,453
営業外費用		
支払利息	4,838	4,187
賃貸費用	1,822	1,231
為替差損	134	389
その他	5,554	5,844
営業外費用合計	12,348	11,651
経常利益	39,100	40,808
特別利益		
固定資産売却益	※5 615	※5 208
投資有価証券売却益	3	—
持分変動利益	421	—
事業損失引当金戻入額	273	2,143
貸倒引当金戻入額	52	—
受取補償金	411	12
補助金収入	176	343
事業譲渡益	139	—
負ののれん発生益	—	59
特別利益合計	2,090	2,765
特別損失		
固定資産処分損	※6 651	※6 2,552
投資有価証券売却損	46	41
減損損失	※7 4,993	※7 2,058
投資有価証券評価損	146	1,047
特別退職金	43	—
関連事業損失	※8 4,957	※8 280
災害による損失	707	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	900	—
特別損失合計	12,443	5,978
税金等調整前当期純利益	28,747	37,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	8,015	10,249
法人税等調整額	1,824	2,992
法人税等合計	9,839	13,241
少数株主損益調整前当期純利益	18,908	24,354
少数株主利益	1,641	1,385
当期純利益	17,267	22,969

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,908	24,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△401	257
繰延ヘッジ損益	92	△30
為替換算調整勘定	△4,847	△6,116
持分法適用会社に対する持分相当額	△146	△52
その他の包括利益合計	△5,302	※1 △5,941
包括利益	13,606	18,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,211	17,487
少数株主に係る包括利益	1,395	926

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		58,435		58,435
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		58,435		58,435
資本剰余金				
当期首残高		28,445		28,451
当期変動額				
自己株式の処分		6		8
当期変動額合計		6		8
当期末残高		28,451		28,459
利益剰余金				
当期首残高		101,579		114,817
当期変動額				
剰余金の配当		△4,029		△5,035
当期純利益		17,267		22,969
当期変動額合計		13,238		17,934
当期末残高		114,817		132,751
自己株式				
当期首残高		△770		△783
当期変動額				
自己株式の取得		△24		△10
自己株式の処分		11		9
当期変動額合計		△13		△1
当期末残高		△783		△784
株主資本合計				
当期首残高		187,689		200,920
当期変動額				
剰余金の配当		△4,029		△5,035
当期純利益		17,267		22,969
自己株式の取得		△24		△10
自己株式の処分		17		17
当期変動額合計		13,231		17,941
当期末残高		200,920		218,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,556	1,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404	275
当期変動額合計	△404	275
当期末残高	1,152	1,427
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△251	△161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△32
当期変動額合計	90	△32
当期末残高	△161	△193
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,155	△14,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,742	△5,725
当期変動額合計	△4,742	△5,725
当期末残高	△14,897	△20,622
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,850	△13,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,056	△5,482
当期変動額合計	△5,056	△5,482
当期末残高	△13,906	△19,388
新株予約権		
当期首残高	318	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	75
当期変動額合計	69	75
当期末残高	387	462
少数株主持分		
当期首残高	23,033	24,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	424
当期変動額合計	1,015	424
当期末残高	24,048	24,472
純資産合計		
当期首残高	202,190	211,449
当期変動額		
剰余金の配当	△4,029	△5,035
当期純利益	17,267	22,969
自己株式の取得	△24	△10
自己株式の処分	17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,972	△4,983
当期変動額合計	9,259	12,958
当期末残高	211,449	224,407

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,747	37,595
減価償却費	33,128	32,984
減損損失	4,993	2,058
固定資産除却損	842	838
負ののれん償却額	△174	△157
受取利息及び受取配当金	△1,120	△1,030
支払利息	4,838	4,187
為替差損益 (△は益)	△515	282
持分法による投資損益 (△は益)	△1,608	△871
投資有価証券売却損益 (△は益)	43	41
投資有価証券評価損益 (△は益)	146	1,047
関連事業損失	4,957	280
事業損失引当金戻入額	△273	△2,143
固定資産売却損益 (△は益)	△626	△159
受取補償金	△411	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△479	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△214	△473
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△107	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,918	△16,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,919	△9,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,333	2,687
その他	△964	372
小計	74,699	51,298
利息及び配当金の受取額	1,560	1,829
利息の支払額	△4,914	△4,157
補償金の受取額	568	12
法人税等の支払額	△4,832	△8,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,081	40,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,751	△42,488
有形固定資産の売却による収入	1,599	812
投資有価証券の取得による支出	△577	△2,748
投資有価証券の売却による収入	178	970
関係会社の整理による収入	110	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△456	117
長期貸付けによる支出	△58	—
長期貸付金の回収による収入	39	37
その他	231	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,685	△43,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,835	△5,622
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	△1
長期借入れによる収入	21,659	14,358
長期借入金の返済による支出	△31,042	△29,788
社債の発行による収入	—	14,919
社債の償還による支出	△560	△40
少数株主からの払込みによる収入	147	—
配当金の支払額	△4,008	△5,018
少数株主への配当金の支払額	△312	△414
その他	△1,122	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,073	△12,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,082	△800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,241	△16,415
現金及び現金同等物の期首残高	37,281	49,522
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,522	※1 33,107

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 67社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

新規設立子会社であるウベ・アドバンスド・マテリアルズ、インコーポレーテッド及び台湾宇部股份有限公司については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社であったウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(会社名)

宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社36社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社36社のうち、13社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要な持分法適用子会社名)

宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱ 他

(2) 関連会社42社のうち、12社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要な持分法適用関連会社名)

宇部三菱セメント㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱ 他

新規設立関連会社であるエスユーマテリアルズ、カンパニー・リミテッド及びアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ、エルエルシーについては、当連結会計年度より持分法を適用しております。

持分法を適用していた西沖ユーティリティ(有)については、当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用から除外しました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（宇部日東化成(無錫)有限公司他）及び関連会社（山機運輸㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか13社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか13社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

② デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は主として定額法を採用しておりますが、多くの連結子会社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～30年

②無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。

②賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（31,241百万円）については、13年による按分額を費用処理しております。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

当連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めております。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を抛出し、退職給付信託を設定しております。

⑥役員退職慰労引当金

連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

⑦特別修繕引当金

船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。

⑧事業損失引当金

当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」等に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

当社が行う石炭ヘッジ取引については、「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、価格変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。但し、特例処理による金利スワップについては有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「事業損失引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,237百万円は、「事業損失引当金戻入額」△273百万円、「その他」△964百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	20,877百万円	22,804百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(12,256百万円)	(12,499百万円)

※2 担保に供している売掛債権

以下の売掛債権を銀行保証の担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,600百万円	1,600百万円

※3 担保に供している固定資産

担保に供している資産は次のとおりです。(括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示しております。)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(担保提供資産)		
建物	9,019百万円 (7,371百万円)	9,508百万円 (8,604百万円)
構築物	26,124 (26,124)	25,282 (25,282)
機械装置	45,934 (45,934)	50,151 (50,151)
工具、器具及び備品	27 (27)	23 (23)
土地	32,848 (24,858)	32,537 (24,838)
鉱業権	186 (186)	184 (184)
(担保されている債務)		
長期借入金(1年以内返済額を含む)	17,063百万円 (14,095百万円)	16,209百万円 (11,764百万円)
短期借入金	1,540 (160)	3,410 (80)

※4 担保に供している有価証券

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(担保提供資産)		
投資有価証券	2,364百万円	2,442百万円
(担保されている債務)		
長期借入金(1年以内返済額を含む)	1,763百万円	1,307百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	2,525百万円
支払手形	—	2,098
設備関係支払手形(注)	—	15

(注) 流動負債「その他」に含めて表示しております。

6 偶発債務

保証債務残高

従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員（住宅資金）	795百万円	560百万円
その他	1,127	810
計	1,922	1,370

このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行っております。

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
エムシー・ファーティコム(株)	720百万円	605百万円
その他	338	254
計	1,058	859

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,281百万円	1,294百万円

8 コミットメントライン設定契約

当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引銀行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	21,907百万円	21,670百万円
借入実行残高	426	444
差引額	21,481	21,226

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	800百万円	800百万円
貸出実行残高	250	300
差引額	550	500

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又は評価損戻入額(△)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△47百万円	505百万円

※2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	619百万円	356百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運賃諸掛	19,590百万円	19,678百万円
貸倒引当金繰入額	71	195
給料手当	18,393	19,057
賞与引当金繰入額	3,374	3,373
退職給付費用	3,752	3,618
役員退職慰労引当金繰入額	210	210
役員賞与引当金繰入額	78	83

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	13,749百万円	13,782百万円

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	395百万円	134百万円
船舶	208	43
機械装置	—	31
構築物	12	—
計	615	208

※6 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売却損	5百万円	86百万円
(土地)	(1)	(86)
(建物)	(4)	(—)
廃棄損	646百万円	2,466百万円
(廃棄費用)	(229)	(1,993)
(建物及び構築物)	(156)	(229)
(機械装置及び運搬具)	(258)	(242)
(その他)	(3)	(2)
計	651	2,552

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損処理を実施しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福岡県福岡市他	(遊休資産及び賃貸資産) 遊休地・貸与地	土地	537
山口県宇部市	(事業用資産) アルミホイール製造設備	機械装置及び工具、 器具及び備品等	4,251
岐阜県岐阜市	(事業用資産) チューブ製造設備	機械装置及び工具、 器具及び備品等	205

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っております。なお、遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、個々の物件ごとに減損の可否を判定しております。

時価の下落した遊休資産(14件)及び賃貸資産(1件)について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(537百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地537百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、土地は鑑定評価額に準ずる評価額により算出しております。

宇部興産ホイール(株)については、解散を決議しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,251百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置3,762百万円、工具、器具及び備品240百万円、他249百万円です。

宇部日東化成(株)のチューブ事業については、収益性の悪化により、チューブ製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(205百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置189百万円、他16百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.72%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県山陽小野田市他	(遊休資産) 遊休地	土地	56
山口県宇部市	(遊休資産) 遊休設備	機械装置	81
山口県宇部市	(事業用資産) アルミホイール製造設備	土地及び建物	626
山口県宇部市	(事業用資産) 建材製品製造設備	機械装置及び建物等	1,295

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っております。なお、遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、個々の物件ごとに減損の可否を判定しております。

時価の下落した遊休資産(8件)について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地56百万円、機械装置81百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、土地は鑑定評価額に準ずる評価額により算出し、機械装置は備忘価額によっております。

アルミホイール事業については、宇部興産ホイール(株)の解散を平成23年3月に決議しておりますが、利用計画を見直したことにより、アルミホイール製造設備の帳簿価額を備忘価額まで、また土地の帳簿価額を鑑定評価額に準ずる評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(626百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物466百万円、土地160百万円です。

ウベボード(株)の建材製品製造事業については、収益性の悪化により、建材製品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,295百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置589百万円、建物295百万円、他411百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.87%～3.99%で割引いて算定しております。

※8 関連事業損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業損失引当金繰入額	4,957百万円	234百万円
その他	—	46
計	4,957	280

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	253百万円
税効果調整前	253
税効果額	4
その他有価証券評価差額金	257

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△93
組替調整額	13
資産の取得原価調整額	49
税効果調整前	△31
税効果額	1
繰延ヘッジ損益	△30

為替換算調整勘定：

当期発生額	△6,116
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△52
その他の包括利益合計	△5,941

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,009,165,006	—	—	1,009,165,006
合計	1,009,165,006	—	—	1,009,165,006
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,800,106	106,025	81,836	3,824,295
合計	3,800,106	106,025	81,836	3,824,295

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加106,025株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得によるものです。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81,836株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却11,176株、連結子会社の所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少70,660株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	387
	合計	—	—	—	—	—	387

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,029	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,035	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,009,165,006	—	—	1,009,165,006
合計	1,009,165,006	—	—	1,009,165,006
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,824,295	42,569	56,774	3,810,090
合計	3,824,295	42,569	56,774	3,810,090

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42,569株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得によるものです。

（注）2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56,774株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却2,735株、新株予約権の行使に伴う減少12,000株、連結子会社の所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少42,039株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	462
合計		—	—	—	—	—	462

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,035	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金	49,711百万円	33,267百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△189	△160
現金及び現金同等物	49,522	33,107

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,189	2,962	1,227
その他 (有形固定資産)	1,731	1,446	285
合計	5,920	4,408	1,512

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,917	2,047	870
その他 (有形固定資産)	1,000	928	72
合計	3,917	2,975	942

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	559	292
1年超	953	650
合計	1,512	942

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,319	564
減価償却費相当額	1,319	564

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,348	1,078
1年超	2,562	940
合計	3,910	2,018

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については元本毀損リスクの少ない短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー、社債及び新株予約権付社債の発行等により資金調達を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建債権債務等は為替相場の変動によるリスクに晒されております。将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利支払の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引）を行いリスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び金利オプション取引、当社の市場連動価格で購入する石炭の一部について市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした石炭ヘッジ取引（石炭スワップ取引）です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」の欄をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、「売掛金回収規程」及び「販売基本規程」等に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を採っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブ取引は、契約不履行に係る信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建債権債務等について、通貨ごとの期日管理及び残高管理を行い、把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。また、支払金利の上昇を一定の範囲に限定する目的で金利オプション取引を行っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

為替や金利のデリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」等の「デリバティブ取引管理規程」に基づき、財務担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。また、当社が行う石炭ヘッジ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に従い、石炭担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」における通貨スワップ取引、金利オプション取引の「契約額等」は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,711	49,711	—
(2) 受取手形及び売掛金	134,914	134,914	—
(3) 投資有価証券	5,683	5,683	—
資産計	190,308	190,308	—
(1) 支払手形及び買掛金	89,135	89,135	—
(2) 短期借入金(*1)	67,480	67,480	—
(3) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	—
(4) 未払金	29,476	29,476	—
(5) 未払法人税等	5,405	5,405	—
(6) 社債(*2)	15,140	15,333	193
(7) 長期借入金(*1)	173,461	176,197	2,736
負債計	383,097	386,026	2,929
デリバティブ取引(*3)	83	83	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額29,379百万円）は、(7) 長期借入金に含めております。

(*2) 1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額40百万円）は、(6) 社債に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,267	33,267	—
(2) 受取手形及び売掛金	150,108	150,108	—
(3) 投資有価証券	6,940	6,940	—
資産計	190,315	190,315	—
(1) 支払手形及び買掛金	88,811	88,811	—
(2) 短期借入金(*1)	61,548	61,548	—
(3) コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999	—
(4) 未払金	31,995	31,995	—
(5) 未払法人税等	6,570	6,570	—
(6) 社債(*2)	30,100	30,177	77
(7) 長期借入金(*1)	157,676	160,389	2,713
負債計	379,699	382,489	2,790
デリバティブ取引(*3)	36	36	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額35,525百万円）は、(7) 長期借入金に含めております。

(*2) 1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額15,000百万円）は、(6) 社債に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

これらの時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、残存期間で新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度(平成23年3月31日)	当連結会計年度(平成24年3月31日)
関係会社株式	20,877	22,804
非上場株式	6,818	4,834
匿名組合出資金	300	300
出資証券	6	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,667	—	—	—
受取手形及び売掛金	134,914	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債）	—	22	—	—
(2) 債券（その他）	—	30	—	—
合計	184,581	52	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,224	—	—	—
受取手形及び売掛金	150,108	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債）	—	22	—	—
(2) 債券（その他）	—	45	—	—
合計	183,332	67	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	67,480	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	3,000	—	—	—
社債	40	15,100	—	—
長期借入金	29,379	126,152	17,701	229
合計	99,899	141,252	17,701	229

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	61,548	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,999	—	—	—
社債	15,000	15,100	—	—
長期借入金	35,525	108,476	13,509	166
合計	115,072	123,576	13,509	166

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,117	3,008	2,109
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,117	3,008	2,109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	514	668	△154
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	22	22	△0
	②社債	—	—	—
	③その他	30	30	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	566	720	△154
合計		5,683	3,728	1,955

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額7,124百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,662	3,224	2,438
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,662	3,224	2,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,211	1,436	△225
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	22	22	△0
	②社債	—	—	—
	③その他	45	45	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,278	1,503	△225
合計		6,940	4,727	2,213

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額5,139百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	7	—	3
(3) その他	152	2	43
合計	159	2	46

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	130	—	△1	△1
	ユーロ	69	—	0	0
	日本円	48	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	464	—	△24	△24
豪ドル	20	—	0	0	
合計		731	—	△27	△27

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物相場を使用しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	405	—	△16	△16
	ユーロ	48	—	0	0
	日本円	9	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	657	—	36	36
豪ドル	20	—	△0	△0	
合計		1,139	—	19	19

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利カラー取引				
	買建	401	182	△11	△11
合計		401	182	△11	△11

(注) 時価の算定方法

金利カラー取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利カラー取引				
	買建	170	0	△2	△2
合計		170	0	△2	△2

(注) 時価の算定方法

金利カラー取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	66	—	△1
	買建				
為替予約の振当処理	ユーロ	買掛金	118	—	5
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	475	—	20
合計	買建				
	米ドル	買掛金	61	—	△1
	ユーロ	買掛金	71	—	1
	合計		791	—	24

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物相場を使用しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	224	—	△8
	買建				
	ユーロ	買掛金	17	—	△0
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	686	—	12
	買建				
	米ドル	買掛金	57	—	1
	ユーロ	買掛金	158	—	4
合計			1,142	—	9

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	短期借入金及び 長期借入金	2,315	570	△61
	金利キャップ取引				
	買建	短期借入金	8,000	8,000	
			(368)	(353)	78
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	63,575	52,956	(注) 3
合計			73,890	61,526	17

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

金利キャップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

2. 金利キャップ取引の（ ）内の金額は、連結貸借対照表に計上したキャップ料です。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金及び 長期借入金	466	155	△20
	金利キャップ取引 買建	短期借入金	8,000 (291)	8,000 (285)	26
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	56,752	43,066	(注) 3
合計			65,218	51,221	6

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

金利キャップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

2. 金利キャップ取引の（ ）内の金額は、連結貸借対照表に計上したキャップ料です。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	石炭スワップ取引 変動受取・固定支払	市場連動価格で 購入する石炭	1,587	—	100
	合計			1,587	—

(注) 時価の算定方法

石炭スワップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	石炭スワップ取引 変動受取・固定支払	市場連動価格で 購入する石炭	1,839	—	15
	合計			1,839	—

(注) 時価の算定方法

石炭スワップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

国内連結子会社の大部分は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△56,444	△54,794
(2) 年金資産 (百万円)	44,166	47,361
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△12,278	△7,433
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	4,893	2,541
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	7,504	6,653
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	1,451	1,269
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	1,570	3,030
(8) 前払年金費用 (百万円)	8,596	9,564
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△7,026	△6,534

(注) 1. 執行役員の退職慰労金期末要支給額 (前連結会計年度90百万円、当連結会計年度65百万円) については、「(1) 退職給付債務」に含めて記載しております。

(注) 2. 大部分の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	2,881	2,832
(2) 利息費用 (百万円)	1,245	1,187
(3) 期待運用収益 (百万円)	△882	△936
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	182	182
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	993	1,153
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	2,386	2,353
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	6,805	6,771
(8) その他 (百万円)	46	45
計(7)+(8) (百万円)	6,851	6,816

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度に割増退職金43百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

(注) 2. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前連結会計年度16百万円、当連結会計年度18百万円）については、「(1) 勤務費用」に含めて記載しております。

(注) 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額は除く）は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 4. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0～2.5	2.0～2.5
(2) 期待運用収益率 (%)		
年金資産	2.0～2.5	2.0～2.5
退職給付信託	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5～14	5～14
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10～14	10～14
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	主として13	主として13

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 69百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度ストック・オプション	平成19年度ストック・オプション	平成20年度ストック・オプション	平成21年度ストック・オプション	平成22年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 12名	当社取締役 5名 当社執行役員 17名	当社取締役 6名 当社執行役員 16名	当社取締役 6名 当社執行役員 17名	当社取締役 5名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式244,000株	普通株式225,000株	普通株式243,000株	普通株式322,000株	普通株式366,000株
付与日	平成19年2月22日	平成19年7月13日	平成20年7月14日	平成21年7月13日	平成22年7月14日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。	同左	同左	同左	同左
対象業務執行期間	1年間 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	(注)2	1年間 取締役(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日) 執行役員(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	1年間 取締役(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) 執行役員(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	1年間 取締役(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) 執行役員(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
権利行使期間	付与日から25年間 (自平成19年2月22日 至平成44年2月21日)	付与日から25年間 (自平成19年7月13日 至平成44年7月12日)	付与日から25年間 (自平成20年7月14日 至平成45年7月13日)	付与日から25年間 (自平成21年7月13日 至平成46年7月12日)	付与日から25年間 (自平成22年7月14日 至平成47年7月13日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えない場合は、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えない場合は、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成44年7月13日までに権利行使開始日を迎えない場合は、平成44年7月14日から平成45年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成45年7月12日までに権利行使開始日を迎えない場合は、平成45年7月13日から平成46年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成46年7月13日までに権利行使開始日を迎えない場合は、平成46年7月14日から平成47年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(注) 2. 取締役 1年間(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

執行役員※ 9か月(自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)

ただし新任執行役員は1年間(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

※執行役員の任期を平成19年4月1日より1年間としたため、執行役員の対象業務執行期間は、平成20年3月31日までとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック ・オプション	平成19年度 ストック ・オプション	平成20年度 ストック ・オプション	平成21年度 ストック ・オプション	平成22年度 ストック ・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	120,000	—
付与	—	—	—	—	366,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定 (注)	—	—	—	120,000	238,000
未確定残	—	—	—	—	128,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	244,000	225,000	243,000	202,000	—
権利確定	—	—	—	120,000	238,000
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	244,000	225,000	243,000	322,000	238,000

(注) 対象業務執行期間の満了又は途中退任を以って権利確定としております。

② 単価情報

	平成18年度 ストック ・オプション	平成19年度 ストック ・オプション	平成20年度 ストック ・オプション	平成21年度 ストック ・オプション	平成22年度 ストック ・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	388	351	326	223	186

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

① 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年度ストック・オプション
株価変動性(注) 1	38.998%
予想残存期間(注) 2	8年
予想配当(注) 3	4円
無リスク利率(注) 4	0.791%

(注) 1. 過去8年間(平成14年7月から平成22年6月まで)の各月の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 付与日における残存期間8年の国債利回りとしております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 80百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年度ストック・オプション	平成19年度ストック・オプション	平成20年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 12名	当社取締役 5名 当社執行役員 17名	当社取締役 6名 当社執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 232,000株	普通株式 225,000株	普通株式 243,000株
付与日	平成19年2月22日	平成19年7月13日	平成20年7月14日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。	同左	同左
対象業務執行期間	1年間 （自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）	（注）2	1年間 取締役（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日） 執行役員（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
権利行使期間	付与日から25年間 （自平成19年2月22日 至平成44年2月21日）	付与日から25年間 （自平成19年7月13日 至平成44年7月12日）	付与日から25年間 （自平成20年7月14日 至平成45年7月13日）
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成44年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成44年7月14日から平成45年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。

	平成21年度ストック・オプション	平成22年度ストック・オプション	平成23年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 17名	当社取締役 5名 当社執行役員 17名	当社取締役 5名 当社執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 322,000株	普通株式 366,000株	普通株式 355,000株
付与日	平成21年7月13日	平成22年7月14日	平成23年7月14日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。	同左	同左
対象業務執行期間	1年間 取締役(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) 執行役員(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	1年間 取締役(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) 執行役員(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	1年間 取締役(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日) 執行役員(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
権利行使期間	付与日から25年間 (自平成21年7月13日 至平成46年7月12日)	付与日から25年間 (自平成22年7月14日 至平成47年7月13日)	付与日から25年間 (自平成23年7月14日 至平成48年7月13日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することが出来る。ただし、新株予約権者が平成45年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成45年7月13日から平成46年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することが出来る。ただし、新株予約権者が平成46年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成46年7月14日から平成47年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することが出来る。ただし、新株予約権者が平成47年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成47年7月14日から平成48年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(注) 2. 取締役 1年間(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

執行役員※ 9か月(自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)

ただし新任執行役員は1年間(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

※執行役員の任期を平成19年4月1日より1年間としたため、執行役員の対象業務執行期間は、平成20年3月31日までとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック ・オプション	平成19年度 ストック ・オプション	平成20年度 ストック ・オプション	平成21年度 ストック ・オプション	平成22年度 ストック ・オプション	平成23年度 ストック ・オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	—	—	—	—	128,000	—
付与	—	—	—	—	—	355,000
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定（注）	—	—	—	—	128,000	236,000
未確定残	—	—	—	—	—	119,000
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	244,000	225,000	243,000	322,000	238,000	—
権利確定	—	—	—	—	128,000	236,000
権利行使	12,000	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	232,000	225,000	243,000	322,000	366,000	236,000

（注）対象業務執行期間の満了又は途中退任を以って権利確定としております。

② 単価情報

	平成18年度 ストック ・オプション	平成19年度 ストック ・オプション	平成20年度 ストック ・オプション	平成21年度 ストック ・オプション	平成22年度 ストック ・オプション	平成23年度 ストック ・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	240	—	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	388	351	326	223	186	227

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

① 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年度ストック・オプション
株価変動性（注）1	38.453%
予想残存期間（注）2	8年
予想配当（注）3	5円
無リスク利子率（注）4	0.764%

（注）1. 過去8年間（平成15年7月から平成23年6月まで）の各月の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 付与日における残存期間8年の国債利回りとしております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	2,974百万円	2,804百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	3,326	2,884
貸倒引当金繰入額否認	2,872	2,762
税務上繰越欠損金	5,090	2,640
未実現損益	12,461	10,982
減価償却限度額超過額	1,102	948
株式評価損否認	339	603
その他	8,438	6,842
繰延税金資産小計	36,602	30,465
評価性引当額	△7,029	△5,873
繰延税金資産合計	29,573	24,592
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,973	△4,139
その他有価証券評価差額金	△795	△804
前払年金費用	△3,286	△3,206
再評価積立金	△4,252	△2,442
その他	△4,239	△4,648
繰延税金負債合計	△17,545	△15,239
繰延税金資産の純額	12,028	9,353

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	8,449百万円	5,989百万円
固定資産－繰延税金資産	9,459	7,527
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△5,880	△4,163

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9	△3.2
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	2.4	2.0
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	△0.4	△0.7
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.9	3.2
持分法による投資損益	△2.3	△0.9
在外連結子会社の税率差異	△3.3	△3.8
持分変動利益	△0.6	—
法定実効税率変更による影響額	—	△1.2
その他	△3.0	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	35.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は521百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は445百万円それぞれ減少しております。また、繰延ヘッジ損益は13百万円減少し、その他有価証券評価差額金は89百万円増加しております。

（企業結合等関係）

企業結合に関する重要な後発事象等

宇部興産株式会社（当社）およびタイ国の連結子会社UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited（以下「UCHA」）と、タイ国IRPC Public Company Limited（以下「IRPC」）は、平成24年5月22日、当社が保有するUCHA株式のIRPCへの一部譲渡とIRPCによるUCHA株式の第三者割当増資引受を内容とする資本提携契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
遊休不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,597	10,477
期中増減額	△1,120	406
期末残高	10,477	10,883
期末時価	32,182	31,852
賃貸用不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,775	4,674
期中増減額	899	1,819
期末残高	4,674	6,493
期末時価	13,123	14,185

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 遊休不動産及び賃貸用不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な内訳は、取得による増加(1,189百万円)及び利用区分の変更による減少(△1,512百万円)であり、当連結会計年度の主な内訳は、取得による増加(1,424百万円)です。
3. 期末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
遊休不動産		
賃貸収益	—	—
賃貸費用	—	—
差額	—	—
その他損益	△286	△176
賃貸用不動産		
賃貸収益	713	755
賃貸費用	373	417
差額	340	338
その他損益	△299	△84

- (注) 前連結会計年度における遊休不動産のその他損益は、租税公課△253百万円、減損損失△227百万円、浚渫土砂受入に係る損益113百万円及び売却損益81百万円であり、賃貸用不動産のその他損益は、減損損失△310百万円、売却損益11百万円です。
- 当連結会計年度における遊休不動産のその他損益は、租税公課△245百万円、減損損失△60百万円、浚渫土砂受入に係る損益85百万円及び売却損益44百万円であり、賃貸用不動産のその他損益は、減損損失△160百万円、売却損益76百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「医薬」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化成品・樹脂」は、カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン（合成ゴム）等の製造、販売を行っております。

「機能品・ファイン」は、機能性材料（ポリイミド、電池材料、半導体関連・電子材料、ガス分離膜、セラミックス）、ファインケミカル等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品（原体・中間体）の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、石灰石、建材関連製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売、資源リサイクルとして廃棄物の利用を行っております。

「機械・金属成形」は成形機、産業機械（運搬機、粉碎・破碎機）、橋梁・鉄構、製鋼品等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の開発、売買、賃貸等、並びに海外における当社グループの製品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	192,575	64,960	8,853	196,004	82,414	47,013	24,243	616,062	—	616,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,941	3,817	—	4,466	1,019	12,132	2,609	35,984	△35,984	—
計	204,516	68,777	8,853	200,470	83,433	59,145	26,852	652,046	△35,984	616,062
セグメント利益 (営業利益)	20,025	8,712	2,308	8,098	1,764	4,022	1,129	46,058	△1,695	44,363
セグメント資産	189,275	83,250	9,219	194,574	60,713	49,854	22,907	609,792	51,720	661,512
その他の項目										
減価償却費（注3）	8,929	5,309	443	9,451	2,710	2,817	592	30,251	2,877	33,128
持分法適用会社への 投資額	11,181	—	—	6,237	11	141	1,343	18,913	—	18,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額（注4）	9,154	7,988	556	8,546	3,034	1,806	449	31,533	3,801	35,334

（注1）調整額は以下のとおりです。

- （1）セグメント利益の調整額△1,695百万円には、セグメント間取引消去△104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,591百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- （2）セグメント資産の調整額51,720百万円には、セグメント間の債権の消去等△45,733百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産97,453百万円が含まれております。
- （3）減価償却費の調整額2,877百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,801百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

（注2）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおります。

（注4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	216,425	60,266	11,091	204,836	71,253	51,690	23,092	638,653	—	638,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,601	4,102	95	4,319	1,322	10,828	2,819	38,086	△38,086	—
計	231,026	64,368	11,186	209,155	72,575	62,518	25,911	676,739	△38,086	638,653
セグメント利益 (営業利益)	22,988	5,450	3,729	8,673	3,086	3,358	1,034	48,318	△2,312	46,006
セグメント資産	191,664	88,815	12,735	196,948	59,718	50,394	21,594	621,868	43,097	664,965
その他の項目										
減価償却費(注3)	9,152	5,833	667	9,681	1,306	2,832	606	30,077	2,907	32,984
持分法適用会社への 投資額	11,716	991	—	6,372	13	163	1,380	20,635	—	20,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注4)	12,987	10,559	2,659	11,523	1,600	906	471	40,705	3,718	44,423

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△2,312百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,338百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(2) セグメント資産の調整額43,097百万円には、セグメント間の債権の消去等△36,628百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産79,725百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額2,907百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,718百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
438,469	130,080	31,743	15,770	616,062

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
256,767	46,025	930	9,905	318	313,945

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
440,659	144,196	35,708	18,090	638,653

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
259,114	42,979	939	10,622	295	313,949

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	—	205	—	455	4,251	14	—	68	4,993

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	—	—	—	1,397	626	—	—	35	2,058

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	94	—	—	34	—	—	—	—	128
当期末残高	973	—	—	305	—	—	—	—	1,278

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	7	221	—	52	—	—	22	—	302
当期末残高	42	2,762	—	515	—	—	191	—	3,510

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	89	—	—	37	—	—	—	—	126
当期末残高	879	—	—	271	—	—	—	—	1,150

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	4	221	—	36	—	—	22	—	283
当期末残高	38	2,541	—	479	—	—	169	—	3,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

「建設資材」において、59百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社である萩森興産㈱が自社の株式を取得したことによるものです。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	8,000	セメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売	(所有) 直接50.0%	当社製品の販売 役員の兼任	セメント製品の販売	31,239	売掛金	11,036

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

宇部三菱セメント(株)へのセメント及びセメント系固化材の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	8,000	セメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売	(所有) 直接50.0%	当社製品の販売 役員の兼任	セメント製品の販売	32,741	売掛金	12,702

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

宇部三菱セメント(株)へのセメント及びセメント系固化材の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	186円02銭	198円41銭
1株当たり当期純利益金額	17円18銭	22円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円15銭	22円81銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,267	22,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,267	22,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,335	1,005,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,291	1,647
(うち新株予約権)	(1,291)	(1,647)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

タイ国子会社における資本提携

当社およびタイ国の連結子会社UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited (以下「UCHA」)と、タイ国IRPC Public Company Limited (以下「IRPC」)は、平成24年5月22日、当社が保有するUCHA株式のIRPCへの一部譲渡とIRPCによるUCHA株式の第三者割当増資引受を内容とする資本提携契約を締結いたしました。

1. 資本提携の目的

UCHAの工場はタイ国・ラヨーン県にあるIRPCの石油化学コンプレックスに近接し、IRPCから硫黄などの原料やユーティリティの供給、港湾設備・貯蔵タンクなどのサービスを受けております。当社は、その高いコスト競争力と成長が見込まれる東南アジア・中国に近い立地から、カプロラクタムチェーンの主力工場と位置づけております。

IRPCは、天然ガス・石油関連を主なビジネスとするタイ国最大の上場企業であるPTT Public Company Limited (以下「PTT」)グループの中核企業の一社で、タイ国・ラヨーン県のコンプレックスで輸送燃料や石油化学製品などを製造しております。

当社とPTTは、平成20年12月に化学事業におけるコラボレーションについて合意しております。豊富な化学原料を持つPTTは、川下製品への進出によりチェーンの強化を図っており、化学製品をグローバルに生産販売している当社のタイ国子会社における資本提携は、原料の確実な確保とタイ国でのさらなる事業拡大を行いたい当社のニーズと一致することから、両社は最適な協業体制の検討を進めてきました。

今回の資本提携により、当社とUCHAは、IRPCからのより競争力のあるコストでのサービス提供が期待でき、また、今後タイ国で新たに展開するプロジェクトにPTTグループが参画することで、原料・土地・ユーティリティの確保、PTTグループの既存設備の有効活用などのメリットも期待しております。

2. 資本提携先の名称

IRPC Public Company Limited

3. 売却及び第三者割当増資の時期

平成24年7月初旬(予定)

4. 当該子会社の概要

(1) 名称

UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited

(2) 事業の内容

カプロラクタム、硫安、ナイロン樹脂、ナイロンコンパウンドの製造及び販売

5. 売却及び第三者割当増資の概要

売却株式数	75,000千株
売却価額	1,480百万バーツ
第三者割当増資株式数	193,481千株
第三者割当増資額	3,819百万バーツ
売却及び第三者割当増資後の持分比率	68.99%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
宇部興産(株)	第6回無担保社債 (注) 1	平成年月日 19. 5. 30	15,000	(15,000) 15,000	1.67	なし	平成年月日 24. 5. 30
宇部興産(株)	第7回無担保社債	23. 12. 9	—	15,000	0.77	なし	28. 12. 9
㈱福島製作所	第2回無担保社債 (注) 1	18. 10. 16	(40) 40	—	1.32	なし	23. 10. 14
㈱福島製作所	第3回無担保社債	21. 2. 25	100	100	0.93	なし	26. 2. 25
合計	—	—	(40) 15,140	(15,000) 30,100	—	—	—

(注) 1. ()内は、1年以内償還額であり内数です。

(注) 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	100	—	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,480	61,548	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,379	35,525	1.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	437	545	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	144,082	122,151	1.63	～平成38年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,065	1,113	—	～平成32年3月25日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,999	0.11	～平成24年6月11日
預り保証金	3,061	2,839	0.49	—
計	248,504	226,720	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	39,766	33,118	24,618	10,974
リース債務	468	351	188	88

なお、預り保証金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	149,405	311,642	470,977	638,653
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	8,132	19,351	29,781	37,595
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,009	12,171	19,452	22,969
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.98	12.11	19.35	22.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.98	7.12	7.24	3.50

2. 訴訟

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (14) 訴訟」の欄をご参照下さい。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第105期 (平成23年 3月31日)	第106期 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,021	12,205
受取手形	※3 2,133	※3, ※4 2,077
売掛金	※3 63,180	※3 71,378
リース債権	886	456
商品及び製品	11,221	13,899
仕掛品	6,244	7,077
原材料及び貯蔵品	13,425	13,470
前渡金	115	384
前払費用	865	810
繰延税金資産	5,716	4,105
関係会社短期貸付金	8,976	9,099
未収入金	※3 9,747	※3 9,262
その他	350	590
貸倒引当金	△4,037	△4,974
流動資産合計	144,848	139,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,611	72,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,906	△44,674
建物（純額）	26,704	28,165
構築物	99,890	100,639
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,654	△68,099
構築物（純額）	33,235	32,539
機械及び装置	312,213	328,148
減価償却累計額及び減損損失累計額	△255,239	△264,746
機械及び装置（純額）	56,973	63,401
船舶	0	0
減価償却累計額及び減損損失累計額	0	0
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	406	407
減価償却累計額及び減損損失累計額	△387	△388
車両運搬具（純額）	18	19
工具、器具及び備品	21,973	22,699
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,345	△19,956
工具、器具及び備品（純額）	2,627	2,743
土地	54,753	56,236
リース資産	499	677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△140	△254
リース資産（純額）	358	423
建設仮勘定	13,706	8,633
有形固定資産合計	※1 188,378	※1 192,163

(単位：百万円)

	第105期 (平成23年3月31日)	第106期 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	106	121
借地権	99	101
鉱業権	※1 852	※1 844
ソフトウェア	1,453	1,615
リース資産	2	1
その他	66	104
無形固定資産合計	2,581	2,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,337	※2 10,652
関係会社株式	90,546	92,065
出資金	15	18
関係会社出資金	1,880	1,880
長期貸付金	38	0
従業員に対する長期貸付金	106	80
関係会社長期貸付金	9,417	11,609
破産更生債権等	82	70
リース債権	3,991	2,391
長期前払費用	2,568	2,394
前払年金費用	8,335	8,974
長期未収入金	802	2,167
その他	3,498	3,527
貸倒引当金	△15,026	△17,026
投資その他の資産合計	117,595	118,806
固定資産合計	308,555	313,759
繰延資産		
社債発行費	18	78
繰延資産合計	18	78
資産合計	453,422	453,683

(単位：百万円)

	第105期 (平成23年3月31日)		第106期 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		630	※4	631
買掛金	※3	41,513	※3	41,529
短期借入金		47,150		43,950
1年内返済予定の長期借入金	※1	23,199	※1	29,012
コマーシャル・ペーパー		2,999		2,999
1年内償還予定の社債		—		15,000
リース債務		116		141
未払金	※3	19,208	※3	21,067
未払費用		3,355		3,196
未払法人税等		215		4,001
未払消費税等		848		529
前受金		75		871
預り金	※3	27,332	※3	17,903
従業員預り金		7		10
前受収益		498		429
設備関係支払手形		196	※4	102
賞与引当金		3,636		3,730
役員賞与引当金		35		36
資産除去債務		2		—
その他		24		60
流動負債合計		171,044		185,204
固定負債				
社債		15,000		15,000
長期借入金	※1	129,197	※1	111,148
リース債務		274		316
繰延税金負債		3,931		4,224
関連事業損失引当金		3,772		620
長期預り保証金		2,178		1,898
資産除去債務		967		990
その他		2,699		3,276
固定負債合計		158,021		137,475
負債合計		329,066		322,679

(単位：百万円)

	第105期 (平成23年3月31日)	第106期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,434	58,434
資本剰余金		
資本準備金	25,715	25,715
その他資本剰余金	3,508	3,509
資本剰余金合計	29,224	29,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当引当積立金	120	120
減債積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	7,159	7,214
特定災害防止準備金	24	29
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	16,405	22,691
利益剰余金合計	36,008	42,354
自己株式	△599	△605
株主資本合計	123,068	129,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,013	1,295
繰延ヘッジ損益	△113	△163
評価・換算差額等合計	900	1,132
新株予約権	386	462
純資産合計	124,355	131,004
負債純資産合計	453,422	453,683

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※5 295,080	※5 313,450
売上原価		
製品期首たな卸高	10,347	11,221
当期製品製造原価	163,738	176,098
包装運賃諸掛	※2 11,601	※2 12,360
当期製品仕入高	56,739	61,546
販売直接費	1,097	1,144
合計	243,523	262,370
製品減損高(△)	167	132
製品期末たな卸高	11,221	13,899
売上原価	※1, ※5 232,134	※1, ※5 248,339
売上総利益	62,946	65,111
販売費及び一般管理費	※3, ※4 38,659	※3, ※4 40,099
営業利益	24,286	25,012
営業外収益		
受取利息	121	100
有価証券利息	14	11
受取配当金	2,568	2,667
受取賃貸料	1,921	1,346
雑収入	1,686	1,930
営業外収益合計	※5 6,312	※5 6,056
営業外費用		
支払利息	3,716	3,206
社債利息	250	286
出向者労務費較差負担額	526	502
賃貸費用	1,821	1,226
雑支出	3,508	3,776
営業外費用合計	9,822	8,997
経常利益	20,775	22,071
特別利益		
固定資産売却益	※6 395	※6 103
関係会社株式売却益	56	52
投資損失引当金戻入額	1,149	—
関連事業損失引当金戻入額	—	3,273
貸倒引当金戻入額	265	—
補助金収入	175	342
受取補償金	560	12
事業譲渡益	139	—
特別利益合計	2,742	3,783

(単位：百万円)

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※7 299	※7 2,043
投資有価証券売却損	—	40
投資有価証券評価損	1	1,029
関係会社株式評価損	4,183	1,193
減損損失	※9 409	※9 457
関連事業損失	※10 3,772	※10 316
貸倒引当金繰入額	※8 6,042	※8 3,297
災害による損失	246	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	809	—
特別損失合計	15,763	8,378
税引前当期純利益	7,754	17,476
法人税、住民税及び事業税	104	4,202
過年度法人税等	32	—
法人税等調整額	2,314	1,894
法人税等合計	2,450	6,096
当期純利益	5,303	11,380

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	第105期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		第106期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		124,911	68.8	135,254	69.2
II 労務費	(※1)	13,100	7.2	14,442	7.4
III 経費	(※2)	43,592	24.0	45,809	23.4
当期総製造費用		181,605	100.0	195,507	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,385		6,244	
計		186,990		201,751	
期末仕掛品たな卸高		6,244		7,077	
他勘定振替高 (－)	(※3)	17,007		18,575	
当期製品製造原価		163,738		176,098	

(注)

摘要	第105期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第106期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※1 労務費の内訳	賞与引当金繰入額 1,369百万円 退職給付費用 1,349 その他 10,382 計 13,100	賞与引当金繰入額 1,444百万円 退職給付費用 1,472 その他 11,525 計 14,442
※2 経費の内訳	運賃 3,285百万円 減価償却費 14,656 外注加工費 1,494 その他 24,155 計 43,592	運賃 3,450百万円 減価償却費 15,644 外注加工費 1,369 その他 25,344 計 45,809
※3 他勘定振替高の内訳	他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役供給高及び固定資産等への振替高です。	
4 原価計算の方法	当社は総合原価計算を採用しております。	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,434	58,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,434	58,434
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,715	25,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,715	25,715
その他資本剰余金		
当期首残高	3,508	3,508
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3,508	3,509
資本剰余金合計		
当期首残高	29,224	29,224
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	29,224	29,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120	120
減債積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,574	7,159
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△415	△505
固定資産圧縮積立金の積立	—	560
当期変動額合計	△415	55
当期末残高	7,159	7,214

(単位：百万円)

	第105期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	第106期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
特定災害防止準備金		
当期首残高	15	24
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	24	29
別途積立金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,725	16,405
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	415	505
固定資産圧縮積立金の積立	—	△560
特定災害防止準備金の積立	△9	△5
剰余金の配当	△4,028	△5,035
当期純利益	5,303	11,380
当期変動額合計	1,680	6,285
当期末残高	16,405	22,691
利益剰余金合計		
当期首残高	34,734	36,008
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,028	△5,035
当期純利益	5,303	11,380
当期変動額合計	1,274	6,345
当期末残高	36,008	42,354
自己株式		
当期首残高	△578	△599
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△10
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	△20	△6
当期末残高	△599	△605
株主資本合計		
当期首残高	121,815	123,068
当期変動額		
剰余金の配当	△4,028	△5,035
当期純利益	5,303	11,380
自己株式の取得	△23	△10
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	1,253	6,340
当期末残高	123,068	129,409

(単位：百万円)

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,370	1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△357	282
当期変動額合計	△357	282
当期末残高	1,013	1,295
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△181	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△50
当期変動額合計	68	△50
当期末残高	△113	△163
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,188	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	232
当期変動額合計	△288	232
当期末残高	900	1,132
新株予約権		
当期首残高	318	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	75
当期変動額合計	68	75
当期末残高	386	462
純資産合計		
当期首残高	123,322	124,355
当期変動額		
剰余金の配当	△4,028	△5,035
当期純利益	5,303	11,380
自己株式の取得	△23	△10
自己株式の処分	2	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	307
当期変動額合計	1,033	6,648
当期末残高	124,355	131,004

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 原価基準：総平均法

仕掛品 原価基準：総平均法、個別法

原材料及び貯蔵品 原価基準：総平均法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、機械装置：定額法

その他の有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

機械装置 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

生産高比例法（鉱業権）、その他は定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

生産高比例法、均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費：繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上しております。なお、当引当金1,817百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌期から費用処理しております。

なお、当期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(6) 関連事業損失引当金

関係会社の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額及び事業の整理に関連して発生する損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」、「年度リスク管理要領」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」、「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している固定資産

担保に供している資産は、次のとおりです。

(括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示しております)

	第105期 (平成23年3月31日)		第106期 (平成24年3月31日)	
(担保提供資産)				
建物	4,729百万円	(4,729百万円)	6,043百万円	(6,043百万円)
構築物	25,683	(25,683)	24,934	(24,934)
機械及び装置	43,632	(43,632)	48,251	(48,251)
工具、器具及び備品	26	(26)	22	(22)
土地	14,886	(14,886)	14,867	(14,867)
鉱業権	185	(185)	183	(183)
(担保されている債務)				
長期借入金(1年以内返済額を含む)	13,074百万円	(13,074百万円)	11,028百万円	(11,028百万円)

※2 担保に供している有価証券

担保に供している資産は、次のとおりです。

	第105期 (平成23年3月31日)		第106期 (平成24年3月31日)	
(担保提供資産)				
投資有価証券		2,363百万円		2,441百万円
(担保されている債務)				
関係会社の長期借入金(1年以内返済額を含む)		1,762百万円		1,306百万円

※3 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもの以外に次のものがあります。

	第105期 (平成23年3月31日)		第106期 (平成24年3月31日)	
資産				
受取手形		5百万円		13百万円
売掛金		25,111		28,795
未収入金		6,060		6,055
負債				
買掛金		7,983百万円		7,747百万円
未払金		3,783		3,652
預り金		27,067		17,475

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は、次のとおりです。

	第105期 (平成23年3月31日)		第106期 (平成24年3月31日)	
受取手形	—			330百万円
支払手形	—			156
設備関係支払手形	—			1

5 偶発債務

保証債務残高

下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

	第105期 (平成23年3月31日)	第106期 (平成24年3月31日)
ウベ・ケミカルズ・アジア, パブリック・ カンパニー・リミテッド	(19,200千US\$他) 1,970百万円	(14,400千US\$他) 1,455百万円
㈱関東宇部ホールディングス	460	300
その他	(34,476千US\$他)	(35,000千US\$他)
	5,865	6,032
計	8,296	7,788

(保証予約)

	第105期 (平成23年3月31日)	第106期 (平成24年3月31日)
㈱関東宇部ホールディングス	3,177百万円	2,945百万円
その他	(8,045千中国元)	(10,043千中国元)
	4,883	4,480
計	8,061	7,425

6 コミットメントライン設定契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりです。

	第105期 (平成23年3月31日)	第106期 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末の貸出未実行残高は次のとおりです。

	第105期 (平成23年3月31日)	第106期 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	10,750百万円	22,827百万円
貸出実行残高	7,065	10,329
差引額	3,685	12,497

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又は評価損戻入額(△)が売上原価に含まれております。

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△86百万円	355百万円

※2 包装運賃諸掛の内訳

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
材料費	2,176百万円	2,292百万円
労務費	266	257
賞与引当金繰入額	35	34
退職給付費用	34	33
経費	7,093	7,712
運賃諸掛	801	848
減価償却費	1,194	1,182
計	11,601	12,360

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用はおよそ3割であり、一般管理費に属する費用はおよそ7割です。

なお、主な費目と金額については次のとおりです。

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運賃諸掛	8,058百万円	8,027百万円
役員報酬	308	355
給料手当	9,699	10,271
賞与引当金繰入額	2,231	2,250
役員賞与引当金繰入額	35	36
退職給付費用	2,942	2,847
賃借料	2,740	2,714
減価償却費	2,176	2,313
消耗品費	2,619	2,798
貸倒引当金繰入額	3	24
雑費	2,679	2,997

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	11,392百万円	11,449百万円

※5 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	102,745百万円	110,378百万円
売上原価	59,770	55,266
受取配当金	2,016	2,269
受取賃貸料	1,081	1,044

※6 固定資産売却益の内訳

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	11百万円	－百万円
土地	383	103
計	395	103

※7 固定資産処分損の内訳

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売却損	1百万円	14百万円
(土地)	(1)	(14)
廃棄損	298	2,029
(廃棄費用)	(4)	(1,847)
(建物)	(63)	(69)
(機械及び装置)	(148)	(96)
(構築物)	(81)	(14)
計	299	2,043

※8 当事業年度の貸倒引当金繰入額のうち関係会社に関わるものは次のとおりです。

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,042百万円	3,297百万円

※9 減損損失

第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、当期において、時価の下落した遊休資産及び賃貸資産について減損処理を実施しました。

当社の保有する遊休資産及び賃貸資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（409百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地409百万円（12件）です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定しております。

第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、当期において、時価の下落した遊休資産及び賃貸資産について減損処理を実施しました。

当社の保有する遊休資産及び賃貸資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（457百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地457百万円（8件）です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定しております。

※10 関連事業損失の内訳

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
債権放棄に伴う損失	3,772百万円	－百万円
事業撤退に伴う損失	－	280
その他	－	36
計	3,772	316

(株主資本等変動計算書関係)

第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	2,011,613	106,025	11,176	2,106,462
合計	2,011,613	106,025	11,176	2,106,462

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加106,025株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得によるものです。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,176株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却によるものです。

第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	2,106,462	42,569	14,735	2,134,296
合計	2,106,462	42,569	14,735	2,134,296

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42,569株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得によるものです。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,735株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却2,735株、新株予約権の行使に伴う減少12,000株によるものです。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第105期 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,380	563	816
車両運搬具	157	104	53
工具、器具及び備品	471	387	84
合計	2,008	1,055	953

(単位：百万円)

	第106期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,380	701	678
車両運搬具	112	84	28
工具、器具及び備品	120	106	14
合計	1,613	892	720

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	第105期 (平成23年3月31日)	第106期 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	232	169
1年超	720	551
合計	953	720

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	620	232
減価償却費相当額	620	232

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第105期 (平成23年3月31日)	第106期 (平成24年3月31日)
1年内	1,278	1,007
1年超	2,484	850
合計	3,763	1,858

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

第105期 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	3,746	14,021	10,275
②関連会社株式	—	—	—
合計	3,746	14,021	10,275

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	77,454
関連会社株式	9,345

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第106期 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	3,746	10,829	7,082
②関連会社株式	—	—	—
合計	3,746	10,829	7,082

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	78,269
関連会社株式	10,048

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第105期 (平成23年3月31日)	第106期 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資損失引当金繰入額否認	734百万円	643百万円
賞与引当金繰入額否認	1,469	1,410
有姿除却解体費用否認	1,428	1,632
株式評価損否認	1,497	1,709
販売用土地評価減否認	446	273
未払事業税否認	87	452
貸倒引当金繰入額否認	3,903	4,425
固定資産減損損失額否認	1,595	1,495
固定資産除却損失額否認	160	148
たな卸資産評価損否認	128	71
繰延ヘッジ損益	77	90
その他	5,236	1,741
繰延税金資産小計	16,760	14,089
評価性引当額	△4,430	△4,971
繰延税金資産合計	12,330	9,118
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△687	△710
固定資産圧縮積立金	△4,852	△4,021
合併受入固定資産評価益	△1,434	△1,140
前払年金費用	△3,182	△2,999
その他	△390	△367
繰延税金負債合計	△10,545	△9,237
繰延税金資産(負債)の純額	1,785	△119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第105期 (平成23年3月31日)	第106期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.5	△5.3
評価性引当額増減	△1.5	7.1
外国子会社配当に係る外国所得源泉税額	0.2	—
試験研究費の税額控除	—	△6.2
住民税均等割	0.4	0.2
税率変更に伴う期末繰延税金負債減額修正	—	△2.0
その他	2.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	34.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は435百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額は348百万円それぞれ減少しております。また、繰延ヘッジ損益は13百万円減少し、その他有価証券評価差額金は100百万円、固定資産圧縮積立金は514百万円、特定災害防止準備金は2百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

企業結合に関する重要な後発事象等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	123円 10銭	129円 63銭
1株当たり当期純利益金額	5円 27銭	11円 30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円 26銭	11円 28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第105期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第106期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,303	11,380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,303	11,380
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,007,104	1,007,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,290	1,647
(うち新株予約権)	(1,290)	(1,647)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

タイ国子会社における資本提携

当社およびタイ国の連結子会社UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited (以下「UCHA」)と、タイ国IRPC Public Company Limited (以下「IRPC」)は、平成24年5月22日、当社が保有するUCHA株式のIRPCへの一部譲渡とIRPCによるUCHA株式の第三者割当増資引受を内容とする資本提携契約を締結いたしました。

なお、本資本提携に先立ち、当社はUCHAから剰余金の配当3,476百万バーツを受領 (平成24年7月初旬の予定) いたしますが、平成25年3月期の財務諸表において営業外収益に計上する予定です。

その他の情報については、連結財務諸表における重要な後発事象に関する注記と同様のため記載を省略しております。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	丸善石油化学株	2,400,000	1,554
		西部石油株	1,760,000	1,127
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,090,040	861
		中国電力株	558,040	857
		琉球セメント株	1,978,420	471
		株ブリヂストン	200,000	401
		アドバンスト・ソフトマテリアルズ株	1,560	390
		電源開発株	163,800	367
		第一三共株	220,000	331
		株千葉銀行	626,739	330
		その他 (112銘柄)	14,082,546	3,654
		計	24,081,145	10,347

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 (5銘柄)	—	4
		匿名組合出資金 (1銘柄)	—	300
		計	—	304

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	69,611	3,605	376	72,839	44,674	1,900	28,165
構築物	99,890	1,511	762	100,639	68,099	2,092	32,539
機械及び装置	312,213	19,915	3,980	328,148	264,746	13,129	63,401
船舶	0	—	—	0	0	0	0
車両運搬具	406	16	15	407	388	16	19
工具、器具及び備品	21,973	1,536	809	22,699	19,956	1,396	2,743
土地	54,753	1,989	506 (457)	56,236	—	—	56,236
リース資産	499	178	—	677	254	113	423
建設仮勘定	13,706	26,887	31,960	8,633	—	—	8,633
有形固定資産計	573,055	55,639	38,411 (457)	590,283	398,120	18,648	192,163
無形固定資産							
特許権	—	—	—	888	767	35	121
借地権	—	—	—	101	—	—	101
鉱業権	—	—	—	1,163	318	8	844
ソフトウェア	—	—	—	3,611	1,995	626	1,615
リース資産	—	—	—	5	3	1	1
その他	—	—	—	712	608	1	104
無形固定資産計	—	—	—	6,481	3,693	672	2,788
長期前払費用	5,524	1,087	1,219	5,393	2,998	423	2,394
繰延資産							
社債発行費	78	81	—	160	81	21	78
繰延資産計	78	81	—	160	81	21	78

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
 3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。
 機械及び装置　堺工場　10,11期ポリイミドフィルム製造設備
 建設仮勘定　宇部ケミカル工場　第四医薬品製造設備
 4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	19,063	3,406	382	87	22,000
投資損失引当金	1,817	—	—	—	1,817
賞与引当金	3,636	3,730	3,636	—	3,730
役員賞与引当金	35	36	35	—	36
関連事業損失引当金 (注) 2	3,772	269	147	3,273	620

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、一般債権の貸倒実績率洗替 (81百万円) 及び債権の回収に伴う取崩し (6百万円) です。

2. 関連事業損失引当金の当期減少額 (その他) は、貸倒引当金への振替 (1,596百万円) 及び関連事業損失見積額の減少による取崩し (1,677百万円) です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	9,195
普通預金	3,004
小計	12,200
合計	12,205

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三信通商(株)	212
新星商事(株)	206
(株)タカボシ	199
鈴幸商事(株)	171
化研マテリアル(株)	141
その他	1,147
合計	2,077

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年4月	671
5月	650
6月	519
7月	230
8月	4
9月	1
合計	2,077

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
宇部三菱セメント(株)	12,702
宇部シーアンドエー(株)	4,009
(株)ブリヂストン	3,332
第一三共プロファーマ(株)	3,235
三洋電機(株)	2,500
その他	51,097
債権流動化による減少額	△5,500
合計	71,378

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
63,180	327,006	318,808	71,378	81.7	75

- (注) 1. 当期発生高には消費税等を含めております。
2. 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含めております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
化成品・樹脂関係 (注) 1	6,524
エネルギー・環境関係 (注) 2	3,534
機能品・ファイン関係 (注) 3	1,843
医薬関係 (注) 4	876
建設資材関係 (注) 5	1,121
合計	13,899

- (注) 1. ポリブタジエン、カプロラクタム、ナイロン樹脂 ほか
2. 石炭 ほか
3. ファインケミカル、機能性材料 ほか
4. 医薬原体・中間体
5. セメント、石灰石 ほか

ホ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
機能品・ファイン関係 (注) 1	2,908
化成品・樹脂関係 (注) 2	2,748
医薬関係 (注) 3	805
建設資材関係 (注) 4	525
土地 3,422.32 (㎡)	90
合計	7,077

- (注) 1. 機能性材料 ほか
 2. アンモニア、硫酸、アノン ほか
 3. 医薬原体・中間体半製品
 4. クリンカー ほか

ヘ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
エネルギー・環境関係 (注) 1	3,005
建設資材関係 (注) 2	2,552
化成品・樹脂関係 (注) 3	1,736
機能品・ファイン関係 (注) 4	1,313
医薬関係 (注) 5	720
小計	9,328
貯蔵品	
機能品・ファイン関係 (注) 6	1,912
化成品・樹脂関係 (注) 7	707
エネルギー・環境関係ほか (注) 8	648
建設資材関係 (注) 9	644
医薬関係 (注) 10	227
小計	4,141
合計	13,470

- (注) 1. 石炭 ほか
 2. 重油、石炭 ほか
 3. ベンゾール、シクロヘキサン ほか
 4. 触媒用貴金属 ほか
 5. 医薬原料
 6. 包装材料、委託加工材料 ほか
 7. 包装材料 ほか
 8. 常予備品 ほか
 9. 耐火煉瓦 ほか
 10. 試作品、包装材料 ほか

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ウベ・ケミカルズ・アジア，パブリック・カンパニー・リミテッド	24,424
宇部興産機械(株)	13,420
(株)関東宇部ホールディングス	6,616
宇部日東化成(株)	6,144
ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ，エスエー	4,777
その他（76銘柄）	36,682
合計	92,065

③ 流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)シオヤ	110
東邦テナックス(株)	74
日塩(株)	72
(有)中央興産	72
(株)宮商	49
その他	251
合計	631

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	198
5月	165
6月	144
7月	103
8月	19
合計	631

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
双日(株)	6,584
宇部アンモニア工業(有)	2,812
J X日鉱日石エネルギー(株)	1,904
三菱商事(株)	1,809
丸善石油化学(株)	1,774
その他	26,643
合計	41,529

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,140
(株)みずほコーポレート銀行	3,763
(株)山口銀行	3,717
(株)千葉銀行	3,425
農林中央金庫	3,310
その他	25,595
合計	43,950

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	(うち1年以内に返済 する長期借入金)
(株)日本政策投資銀行	22,575	(3,138)
(株)三菱東京UFJ銀行	20,165	(4,337)
(株)みずほコーポレート銀行	19,062	(4,300)
農林中央金庫	13,050	(2,475)
三菱UFJ信託銀行(株)	12,775	(2,637)
その他	52,532	(12,124)
合計	140,160	(29,012)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取及び買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 公告掲載URL http://www.ube.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 臨時報告書
平成23年6月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションの発行決議）に基づく臨時報告書です。
- 2 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第105期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。
- 3 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局長に提出。
- 4 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書です。
- 5 臨時報告書の訂正報告書
平成23年7月14日関東財務局長に提出。
平成23年6月29日提出の臨時報告書（ストックオプションの発行決議）に係る訂正報告書です。
- 6 四半期報告書及び確認書
（第106期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日関東財務局長に提出。
- 7 臨時報告書
平成23年10月14日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。
- 8 四半期報告書及び確認書
（第106期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出。
- 9 四半期報告書及び確認書
（第106期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。
- 10 発行登録書及びその添付書類（普通社債）
平成24年4月2日関東財務局長に提出。
- 11 臨時報告書
平成24年5月24日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書です。
- 12 訂正発行登録書
平成24年5月24日関東財務局長に提出。
- 13 臨時報告書
平成24年6月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションの発行決議）に基づく臨時報告書です。
- 14 訂正発行登録書
平成24年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宇部興産株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、宇部興産株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。